

8B-2 no. 54-2
年少労働調査資料第53集

年少労働者就労状況調査

昭和 39 年 7 月

労働省 婦人少年局



は し が き

婦人少年局では、昭和38年5月現在、雇用されている年少労働者の職種ならびに、労働時間・休日等の労働条件、教育・訓練等の実施状況について調査を行なった。これは、年少労働者の就労の実態を明らかにするとともに、各都道府県市町村教育委員会ならびに年少労働者を多く送り出している中学校、あるいは関係各機関の参考基礎資料として、年少労働者保護とその健全育成のために役立つ目的で実施したものである。

したがって、この調査報告書が、以上の意味において何らかの参考となれば幸いである。

最後に、この調査の実施に際して御協力をいただいた事業所ならびに関係者各位に対し、深く感謝いたす次第である。

昭和39年7月

労働省婦人少年局

目 次

はしがき	1
I 調査の概要	7
1. 調査の目的	7
2. 調査の対象および調査方法	7
3. 調査期間	8
4. 調査項目	8
II 調査結果の概要	9
1. 年少労働者の分布	9
2. 労働者と年少労働者の構成	9
3. 年少労働者の就労の状況	10
(1) 年少労働者の職種	10
(2) 通勤・住み込みの状況	14
(3) 入・離職の状況	17
(4) 所定労働時間および休日、有給休暇	18
(i) 所定労働時間	18
(ii) 休日	19
(iii) 年次有給休暇	20
(5) 採用時および定期健康診断	20
(6) 見習(工)制度	23
(a) 見習(工)制度実施の職種	23
(b) 見習(工)期間	26
(c) 見習(工)中の労働時間及び休日	26
(d) 見習(工)の所定労働時間	27
(e) 見習(工)の年次有給休暇	27
(7) 就業後3年以内の職務および地位上の変化	27
(8) 附属教育訓練の施設および制度	28
(9) 通学の状況および事業所の態度(定時制高校および定時制職業訓練所)	30
(10) 在職中の定時制高校卒業、職業訓練所修了の履歴の取扱について	31

(11) 事業所が、職業選択する場合の年少者の参考と させるために、求人に際して実施していること	32
(12) 中学卒業後就職するものが職業を選択する場合 の参考とさせるために、事業所は平素、教師およ び求人に対してどのような事を実施しているか	33
第1表 産業別・規模別・男女別・常用臨時別年少労働者数	34
第2表 産業別・規模別・事業所数	34
第3表 規模別・性別・通勤住込み別・年少労働者数	36
第4表 産業別・性別・通勤住込み別・年少労働者数	36
第5表 規模別・性別・年少労働者の入・離職別状況	38
第6表 産業別・男女別年少労働者の入離職状況	38
第8表 規模別・性別・離職理由別離職年少労働者数	39
第9表 産業別・所定労働時間別事業所数	39
第10表 規模別・所定労働時間別事業所数	40
第11表 産業別・規模別休日日数別事業所数	40
第12表一1 年次有給休暇日数別事業所数	42
第12表一2 年次有給休暇日数別事業所数	42
第12表一3 年次有給休暇日数別事業所数	42
第13表 見習工制度を実施している産業別事業所数	44
第14表 規模別・見習(工)期間別事業所数	45
第15表 規模別・見習工中の労働時間および休日日数の差異別事業所数	45
第16表 規模別・見習工の所定労働時間別事業所数	45
第17表 見習工の規模別・年次有給休暇の有無別事業所数	46
第18表 就業後3年以内の職務および地位上の変化	46
第19表 規模別・産業別・附属教育訓練施設および制度別事業所数	47
第20表 規模別産業別事業所の定時制職業訓練所および高校に通学すること について	48
第21表 在職中の定時制高校卒業履歴の取扱い	49
第22表 在職中の事業所の職業訓練所修了の履歴の取扱い	49
第6表 職種別・性別・就業年少労働者数	51
E 建設産業	51
F18 食品製造業	52

F 2 0 繊維工業	54
F 2 1 衣服その他の繊維製品業	58
F 2 2 木材・木製品製造業	59
F 2 3 家具製造品製造業	60
F 2 4 パルプ・紙・紙加工品製造業	61
F 2 5 出版・印刷・同関連産業	63
F 2 6 化学工業	64
F 2 7 石油・石炭製品製造業	66
F 2 8 ゴム製品製造業	67
F 2 9 皮革同製品製造業	68
F 3 0 窯業・土石製品製造業	68
F 3 1 鉄鋼業	71
F 3 2 非鉄金属製造業	71
F 3 3 金属製品製造業	73
F 3 4 機械製造業	75
F 3 5 電気機械器具製造業	77
F 3 6 輸送用機械器具製造業	81
F 3 7 計測・医・理・光・時計製造業	83
F 3 9 その他の製造業	85
G 卸売業・小売業	87
H 金融保険業	88
I 不動産業	89
J 運輸通信業	89
K 電気・ガス・水道業	91
L サービス業	91

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、各種の産業に雇用される年少労働者について、その職種ならびに労働時間・休日等の労働条件、教育・訓練等の実施状況を調査し、年少労働者の就労の状況を把握して、年少労働者の保護と健全育成のための参考に資することを目的として実施したものである。

2. 調査の対象および調査方法

調査対象事業所は、農業、林業、漁業、鉱業ならびに国営および公営をのぞく全産業（サービス業は自動車修理業およびガレージ業、その他の修理業および医療保健業のみ）の常時30人以上の労働者を使用する事業所とし、昭和35年事業所統計調査を母集団として産業別、事業所規模別に別表の割合で無作為抽出した3,920の事業所に対して調査票を送付し、必要事項を記入のうえ回送することを依頼した。

なお、回送された調査票は2,476の事業所であるが、このうち年少労働者のいない事業所（836）および記入不備（46）を除いた1,594の事業所が集計の対象となつた。

抽 出 率 表

産業別	規模別	抽 出 率		
		500人以上	100人～499人	30人～99人
E 建設業		1/5	1/12	1/36
F 製造業		1/5	1/12	1/36
18 食料品製造業		1/5	1/12	1/36
20 繊維工業		1/5	1/12	1/36
21 衣服その他の繊維製品製造業		1/5	1/12	1/36
22 木材、木製品製造業		1/5	1/12	1/36
23 家具装備品製造業		1/5	1/12	1/36
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		1/5	1/12	1/36
25 出版印刷関連産業		1/5	1/12	1/36
26 化学工業		1/5	1/12	1/36
27 石油石炭製品製造業		1/5	1/12	1/36
28 ゴム製品製造業		1/5	1/12	1/36
29 皮革同製品製造業		1/5	1/12	1/36
30 窯業土石製品製造業		1/5	1/12	1/36
31 鉄鋼業		1/5	1/12	1/36
32 非鉄金属製造業		1/5	1/12	1/36

33	金属製品製造業	1/5	1/12	1/36
34	機械製造業	1/5	1/12	1/36
35	電気機械製造業	1/5	1/12	1/36
36	輸出入機械器具製造業	1/5	1/12	1/36
37	計、測、医、理、光、時計製造業	1/5	1/12	1/36
38	39その他の製造業	1/5	1/12	1/36
G	卸売業、小売業	1/5	1/12	1/36
H	金融保険業	1/5	1/12	1/36
I	不動産業	1/5	1/12	1/36
J	運輸通信業	1/5	1/12	1/36
K	電気・ガス・水道業	1/5	1/12	1/36
L	サービス業	1/5	1/12	1/36
" 84	85 修理業	1/5	1/12	1/36
" 88	医療保健業	1/5	1/12	1/36

調査結果の数値は常時30人以上の労働者を使用し、かつ年少労働者を使用する全事業所に
対応するものとして復元したものである。

(注) 産業分類は「日本標準産業分類」によつた。

3. 調査期間

昭和38年5月末日現在とし、事項により昭和37年4月1日から昭和38年3月31日ま
での1年間とする。

4. 調査項目

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 労働者数
- (2) 年少労働者の入・離職状況
- (3) 年少労働者の就職している職種
- (4) 年少労働者の労働時間、休日、休暇
- (5) 見習(工)の実態
- (6) 附属教育訓練施設制度および事業外の施設への通学等の状況

Ⅱ 調査結果の概要

1. 年少労働者の分布

年少労働者は常用として97.2%、臨時として2.8%就労している。

常用の年少労働者を事業所規模別にその割合をみると、100人～499人の事業所には3.8%、30～99人の事業所には33.2%、500人以上の事業所には28.8%就労している。

常用の年少男子は製造業に73.6%、卸売業・小売業に13.2%、運輸通信業に5.3%、働いているのが見られるが、常用の年少女子では製造業に86.6%と、一番多く、かつ男子よりも多く就労している。つぎに、運輸通信業に6.5%、卸売業・小売業に4.2%となつている。

また臨時の男子年少労働者では常用の少ない卸売業・小売業および運輸通信業に比較的その率が高く、また臨時の女子年少労働者では卸売業・小売業およびサービス業に常用よりもその割合の高い傾向がみられる。

2. 労働者と年少労働者の構成

対象事業所の労働者にしめる年少労働者の割合は13.3%である。この調査による年少労働者の産業別構成比を労働力調査結果（昭和38年5月分）の労働者のそれと比較してみると、労働力調査によれば、男子労働者は、製造業が45.9%、運輸通信・電気ガス水道業が16.5%、卸小売、金融保険、不動産業が22.3%となつているが、この調査によれば男子年少者は、製造業が73.2%、運輸通信、電気ガス水道業6.3%、卸小売、金融保険、不動産業13.6%で、製造業では男子年少者の割合が男子労働者より高いが、逆に運輸通信、電気ガス水道業および卸小売、金融保険、不動産業では年少者の割合は男子労働者より低い。また労働力調査によれば女子労働者は、製造業が49.3%、運輸通信、電気ガス水道業が5.3%、卸小売、金融保険、不動産業が34.3%となつているが、この調査によれば女子年少者は、製造業が86.4%、運輸通信、電気、ガス、水道業が6.4%、卸小売、金融保険、不動産業が4.8%で、製造業では女子年少者の割合が女子労働者より高く、卸小売、金融保険、不動産業では女子年少者の割合が目立つて低いのがみられる。

(注) 昭和38年5月1日現在の年少労働者の就労している事業所の産業別・規模別の分布は、産業別では製造業が一番多くて65.5%を示し、ついで卸売業・小売業が14.7%で、以上の2業種で全体の80%以上を占めている。さらに3番目は運輸通信業であるが、その割合は大きく下まわり7.1%、ついで建設業、サービス業3.8%の順となつている。

また規模別では30人～99人の小規模事業所が一番多くて72.1%、これについて100人～499人の事業所が24.5%、また500人以上の事業所が3.4%であり、

第1表 産業別・事業所数
(年少労働者就労事業所のみ)

産 業	事業所数
総 数	1 0 0.0 %
建 設 業	6.8
製 造 業	6 5.5
卸売業・小売業	1 4.7
金 融 保 険 業	1.3
不 動 産 業	0.2
運 輸 通 信 業	7.1
電気・ガス・水道業	0.6
サ ー ビ ス 業	3.8

さらに産業別にみると、製造業では30人
～99人の事業所が69.7%である。

3. 年少労働者の就労の状況

(1) 年少労働者の職種

昭和38年3月中卒の年少者の就労している
職種をみると、まづ、建設業では男子が94.7
%、女子は5.3%であるがその職種内容は電工、
内線見習工ほか40職種にのぼっている。この
うち年少者の比較的多いのは電工で男子の27.
2%、ついで配管工8.7%、内線見習は
6.0%、塗装工5.1%、鉄筋加工見習工、配線
工が各々2.7%となっている。つぎに食品製造

業についてみると菓子包装工、製造工等64の職種にわたっているが、その内最も多いのは
男子では菓子製造工で、25.8%を占め、製造工が23.6%、菓子包装工が8.7%、製パン
工6.2%、配達員5.2%となっている。また女子では、男子とはことなり、一番多いのは菓
子包装工で23%を示めし、菓子製造工が16.4%、ついで饅頭製造工が多く15.7%、以
下包装工13.2%、製造工8.8%、パン加工人5.3%、販売係4.1%の順となっている。

繊維工業では、紡織機械保全工、織機工、粗紡工をはじめとして106職種にのぼり、
この産業には男子の就労は少なく9.5%で、女子はのこり90.5%を占めている。

男子と女子ではその就労している職種には大きな差が見られ、男子では一番多いのは紡織
機械保全工で16.5%を占め、ついで浸染工が8.7%、捺染工7.0%、編立工6.7%、染色
工6.2%、織布仕上工5.9%、サイジング工4.8%が主なものである。つぎに女子について
は、織布工が13.2%で一番多く、ついで繰糸工8.8%、織布準備工4.7%、紡績工4.2%、
管捲工および撚糸工4.0%、織布仕上工3.9%、織機工3.1%、縫製工2.5%の順にみられ
る。

つぎに衣服その他の繊維製品製造業については裁断工、縫製工、仕上げ工ほか32職種に
のぼっており、男子と女子の構成比は8.6%対91.4%となっている。

つぎに男子年少者が多く就労している職種は、板金係が一番多くて10.8%、つぎに、営
業員8.4%、出荷係7.6%、ミシン製造工6.2%、管理整理係6.0%の順となっている。さ
らに女子年少者については縫製工が大部分を占め、60.2%、ついで、織布工が10.9%と
一番多く、さらに管理係4.4%、アイロン工3.2%、ゴム成型工2.6%、メリヤス工2.3%、
下張工2.2%、が目立っている。

木材、木製品製造業では、目立工、木工加工機械工をはじめ31職種にのぼっているが、男子と女子の構成比は男子75.7%、女子は24.3%となつている。このうち男子では、合板工が一番多く23.5%、木型工が11.3%、雑役8.5%、製材工6.5%、塗装工5.5%、木工加工機械製造工5.0%等が目立っている。さらに女子が一番多いのは結束工で17.6%、塗装工13.5%、合板工が12.6%、家具工9.8%、雑役8.8%、等が目立つ。

家具装備品製造業では男子と女子の構成比は男子80.5%に対して女子は19.5%と圧倒的に男子が多く就労している。さらに男子の職種としては、一番多いのは木製工が21.8%、木工機械工14.7%、パーム・ロツク製造工10.2%、これについて鋳金工9.3%、組立工7.3%の順となつている。また女子の職種ではパーム・ロツク製造工が一番多くて15.4%、ついで縫工仕上工8.4%、塗装工およびジュートフェル製造工7.7%が目立っている。

パルプ、紙、紙加工品製造業では木工機械工のほか42職種がみられる。つぎに男子と女子の構成比は、男子45.2%に対して女子は54.8%を示している。また男子の職種をみると、紙器製造工が一番多く15.9%、ついで製函工11.3%、紙裁断工10.4%、製袋工8.8%、鋳金工6.9%、旋盤工4.6%、型抜工4.1%、抄紙器工3.5%が目立っている。

つぎに女子の職種をみると、一番多いのは製函工で25.2%で女子の半を上まわっている。これについて紙管工が17.1%、検査工が13.4%、さらに仕上工は女子のみに7.8%みられ、紙袋製造工12.6%、事務員5.7%、紙仕上工5.4%、紙管巻工3.8%となつている。

つぎに、出版・印刷・同関連製造業をみると、製本工・文選工・製版工等33の職種にわたっている。また男女構成比をみると、男子65.2%に対し、女子は34.8%となつている。

さらに男子の主な職種をあげると次のとおりである。印刷工が一番多く40.8%を占めており、ついで解版工8.4%、製本工6.9%、文撰工6.5%、製版工および紙差工4.8%、写真製版工4.4%、クロス巻機工、型抜加工工、製品工のおおの3.2%と多く就労している。つぎに女子についてみると一番多いのは調査工が30.1%、ついで製本工が15.4%、文撰工は12.8%、仕上工が12.1%、検査工は6.9%、ミシン工6.2%等がその主なものである。

化学工業では年少者は医薬品原料資材工をはじめとして38の職種に就労している。この年少者の男女の構成は、男子が26.7%であるが女子は73.3%で女子年少者の就労が目立っている。つぎに男子の主な職種をみると、合成樹脂製造工が14.8%で一番多く、包装工9.7%、機械工6.6%、梱包工5.4%、仕上工4.2%、製薬工4.1%、旋盤工3.6%、製剤工3.1%の順で、さらに女子の主な職種は、男子とはことなり紡績工が一番多くて19.1%、製剤工が16.9%、これについで包装工の17.9%が目立ち、このあとはその割合は低くなつており、織布工5.6%、分析工5.5%、製薬工3.9%、また紡績糸仕上工が3.4%とな

っている。

ゴム製品製造業についてみると、素材係ほか49職種にわたって就労しているが、男女構成比は、男子46.4%に対して女子は53.6%となっている。つぎに男子の主な職種をみると、プレス工は14.4%、成型工は10.2%、ついで加工工が8.2%、ロール工6.2%、仕上工5.0%、加硫工4.2%、配給工およびミシン工3.5%等がみられる。ついで女子では、成型工が一番多く22.7%、ゴム靴成型工が18%、加工工が8.7%、布靴成型工8.0%、長谷工5.8%、撚糸工5.2%、仕上工3.4%、貼工見習2.9%が目立っている。

窯業、土石製品製造業では、年少者の就労は陶磁器成型工をはじめとして48職種にのびているが、男女の構成比は、男子の就労が目立ち、男子61.4%、女子は38.6%となっている。

つぎに男子の主な職種をみると、荷作・箱詰係が一番多くて17.9%を占めているが、これについて陶磁器型磨工が14.4%みられ、印刷見習工9.9%、雑役5.5%、検査工5.2%、陶磁器成型工4.7%、機械工および塗込工4.2%、電気溶接工3.9%が目立っている。さらに女子では陶磁器面付工が一番多く17.8%、ついで陶磁器成型工10.5%、印刷見習工9.5%、陶磁器仕上工8.9%、印刷仕上工6.3%、さらに選堀工5.7%、事務員および雑役4.8%となっている。

鉄鋼業についてみると、鑄造ほか42職種にわたって就労しているが、男女の構成比をみると、男子が非常に多く92.6%を占め、女子は7.4%と少ないが目立っている。

男子の職種として目立つものは、鑄物工が31.9%、型込工8.1%、剪断工7.2%、鑄型見習工6.8%、つぎに女子の職種としては事務員が58.7%である。

非鉄金属製造業については、撚線工のほか35の職種に働いており、男女の構成比をみると男子66.1%に対し、女子は33.9%となっている。つぎに男子の主な職種をみると、被覆作業工が一番多くて45.4%、ついで伸線工21.7%、つぎに撚線工の4.4%が目立っている。つぎに女子についてみると、被覆作業に働くものが最も多く48.9%、ついで組立工が16.2%、被装工13.9%、ついで撚線工5.4%である。

金属製品製造業についてみると、旋盤工および81の職種に働いている。男女の構成についてみると、男子は76.3%、女子は23.7%となっている。つぎに職種についてみると、男子では機械工が11.2%、組立工9.0%、旋盤工6.8%、板金工5.4%、製罐工4.2%、捻切工3.7%、プレス工3.6%、研磨工3.1%、仕上工2.7%、手仕上工2.6%、検査工、撚線集合工、鍛造工各々2.4%となっている。つぎに女子についてみると、旋盤工12.1%、事務員10.9%、チューブ印刷工、プレス工各々7.9%、検査工4.1%、自動包装工4.0%、さらに雑役3.9%、仕組工3.5%、組立工は2.4%と男子よりその割合は少なくなっている。

機械製造業についてみると、旋盤工など65職種にわたって就労しており、男女の構成比をみると、男子が比較的多くて86.5%、女子が13.5%となっている。つぎに男子の主な職種をみると、旋盤工が一番多く14.4%、つぎに仕上工13.8%、機械組立工が8.9%、機械工8.5%、製罐工8.1%、ボール盤工6.6%、組立工4.6%などが目立っている。さらに女子についてみると、男子とその職種について大きな差異がみられ、一番多いのは組立工で20.6%、検査工14.4%、事務員13.2%、ついで率の少ないのは研磨盤工が4.0%、仕上工3.4%が目立っている。

電気機械製造業をみるとその職種は軽電機組立工、組線工、組立工等135職種におよんでいる。男女の構成比をみると男子48.6%に対して女子は51.4%をしめ、ほぼ男女同数づゝ電気機械製造業に就労している。つぎの男子の主な職種をみると、組立には19.7%、プレス工には9.6%、軽電機組立工には8.3%、ついで手仕上工5.7%、機械工4.8%、仕上工4.5%、旋盤工4.2%、が目立つ。つぎに女子についてみると、男子と同様であるが、組立工に22.6%働いており、ついで軽電気組立工として10.9%、コンデンサー組立工に4.9%、捲線工に4.2%、さらに半導体製品組立工として3.8%、となつていているのが目立っている。（このほか男子には養成工という呼び名で就労しているものが8.7%みられる。）

輸送用機械器具製造業についてみると、旋盤工、検査工、等70職種に就労しているが、男女の構成比をみると、男子の就労が多く79.7%、女子はこれに対して20.3%となつてゐる。つぎに男子の主な職種をみると、一番多いのは機械工が13.3%、つぎにボール盤工8.4%（技能訓練生が7.7%）、手仕上工5.0%、プレス工4%が目立つ。（このほか養成工が多くみられるのがその特色となつてゐる）。つぎに女子の職種をみると、男子とは大きく異なり組立工が目立ち22.8%を占め、ついで手仕上工が15.9%、事務員が9.4%、包装工7.9%、記録工7.8%、完成組立工が6.1%、さらに検査工が5.9%の順となつてゐる。

計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業についてみると、機械工ほか45職種にわたって就労している。つぎに男女の構成比をみると、男子は43.6%、これに対して女子は56.4%である。さらに男子の主な職種をみると、組立工が一番目立ち16.8%、つぎに手仕上工11.8%、仕上工11.4%がみられ、その他、率はさがるが旋盤工6.6%、機械工5.3%、フライス工5.2%がみられる。また女子の職種をみると、男子と同様に一番多く就労しているのは組立工であるが、これについて仕上工14.5%が目立ち、旋盤工5.7%、となつてゐる。

卸売業、小売業についてみると、その職種は配達員、販売員をはじめとして48職種に就労している。つぎに男女の構成比は男子70.3%に対し女子は29.7%で、男子が多く就労しており、男子の主に就労している職種は、配達員が53.5%、と過半数を占めており、

ついで整備工が10.5%、修理工4.9%、調理人4.3%、製剤工4.0%、倉庫係3.3%がその主なものである。つぎに女子の職種をみると、一番目立つのは販売員で33.9%でウエートレスで27.2%みられ、ついで販売員33.9%で、包装工10.6%、配達員6.8%となつている。

運輸通信業についてみると、改札掛、整備工等44の職種がみられるが、男女の構成は、男子41.8%に対して女子は58.2%と過半数を示している。

つぎに男子の多く働いている職種をみると、車掌が一番多く42.1%にのぼっている。またこれについて整備工が12.2%、運転助手が7.9%、自動車技手6.6%、積卸し作業員4.1%となつている。さらに女子の主な職種をみると、車掌が圧倒的に多くて88.1%、つぎに率は非常に低いがガイド5.8%、事務員4.6%となつている。

電気・ガス・水道業をみると、職種は他の産業とことなり、6種にかぎられており、男女の構成比では男子85%に対して女子は非常に少なく25%を示している。つぎに男子の主な職種としては配電線保守員36.4%が目立ち、女子では給仕が一番多く42.2%を示している。

サービス業（修理業および医療保健業）をみると年少者の働いている職種は塗装係など27職種におよんでいる。また男女の構成比は男子が53.3%、女子が46.7%でわずかに男子の方が多くなっている。つぎに男子の多く就労している職種を上げると、一番多いのは自動車整備工で41.4%にのぼっており、ついで修理工が22.8%みられる。また板金工が8.3%、鍍金工は8%となつている。さらに女子の就労状況をみると、看護補助員が一番多くて86.7%をしめ、これについては事務員4.2%となつている。

石油、石炭製品製造業、皮革同製品製造業、および金融保険業、不動産業、其の他の製造業には年少労働者の就労は比較的少ない等の事情で、その職種別の説明はこれをさける。

(2) 通勤、住込み等の状況

通勤住込みの状況を産業別、男女別にみると、総数では自宅、親類の家に居住しているものが一番多くて47.7%、ついで、勤務先の寄宿寮に居住しているものは40.2%、住込み5.0%、他家に下宿、間借りが0.9%となつている。さらに男女別では自宅、親類の家に住んでいるものは男子に多く見られ、一方勤務先の寄宿寮、住込みのものでは女子の割合が高くなっている。

つぎに年少労働者の多く就労している製造業についてみると、自宅、親類の家に居住しているものは45.2%、勤務先の寄宿寮に居住しているものが43.1%、ついで住込み5.7%の順となつている。

さらに男女別では、「自宅・親類の家」では男子の割合が52.2%、女子では40.1%で男子の割合の高いが目立っているが、他方「勤務先の寄宿寮」では男子は35.8%、女子

は48.3%と、女子の割合が高く、また「住込み」でも男子は3.8%、女子は7.0%となっている。

つぎに卸売業・小売業では「自宅・親類の家」に居住しているものの割合が圧倒的に高く、「勤務先の寄宿寮」は7.8%、「住込み」は3.9%となつている。つぎに男女別にみると、男女による割合の差はほとんどみられない。

また運輸通信業についてみると、「自宅・親類の家」に居住しているものが40.8%、「勤務先の寄宿寮」51.6%、ついで「他家に下宿間借り」が3.4%となつているが、さらに男女別をみると「自宅・親類の家」に住んでいるものは男子が54.0%、女子が31.4%と、男子に目立つ。一方「勤務先の寄宿寮」にいる者では男子は37.9%、女子は61.3%と女子に目立つ。

さらにサービス業では「自宅・親類の家」に居住しているものは31.5%、「勤務先の寄宿寮」のものが35.5%みられ、これについて「住込み」のものが5.4%となつているが、さらにこれを男女別にみると「自宅・親類の家」では男子35.2%に対し女子では27.2%と男子のしめる割合が高く、「住込み」でも男子9.0%に対し、女子は1.2%となつている。また、「勤務先の寄宿寮」のものは男子が5.4%に対し女子は69.9%と女子の割合が非常に高くなつている。

年少労働者の住居としては、各規模ともに「自宅・親類の家」および「勤務先の寄宿寮」によるものが多いが、30人～99人の事業所では「自宅・親類の家」（50.8%）、「勤務先の寄宿寮」（31.8%）、100人～499人の事業所では「自宅・親類の家」（44.9%）、「勤務先の寄宿寮」（44.0%）、500人以上の事業所ではほぼ中規模事業所と同様で「自宅・親類の家」（48.0%）、「勤務先の寄宿寮」（46.0%）となつている。

第2表 産業別・性別・就業年少労働者数

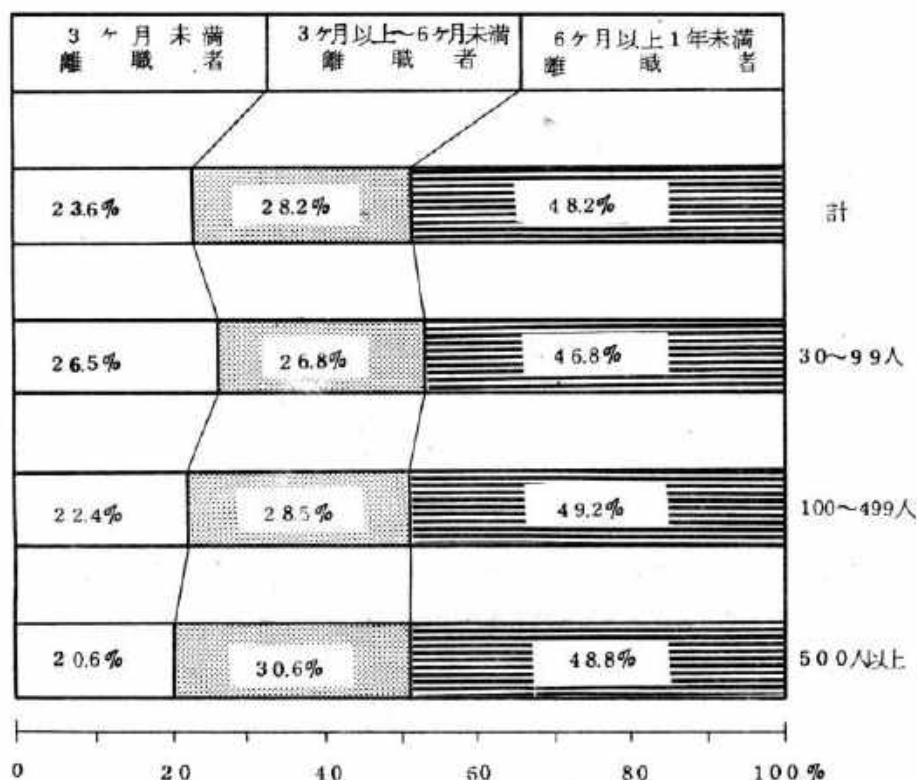
(昭和38年3月中卒者)

業 種	3 8 年 3 月 中 卒 者						職 種 数 合 計	男 女 別	
	男			女				職 種 数	
	実 数	%		実 数	%			男 子	女 子
全 産 業	100 %	184,975	46.0	100 %	217,080	54.0	1,202	911	603
建 設 業	8.5	15,741	94.7	0.4	857	5.3	42	39	8
製 造 業	72.2	133,266	41.5	86.5	187,975	58.5	1,027	770	548
食 品 製 造 業		9,883	38.8		15,669	61.2	64	48	37
織 維 工 業		8,927	9.1		84,583	90.9	106	60	93
衣服その他繊維製品 製造業		2,042	8.6		21,610	91.4	35	21	21

木材木製品製造業		3.055	75.7		975	24.3	31	26	13
家具装飾品製造業		2.363	80.5		572	19.5	31	26	10
パルプ、紙、紙加工品製造業		3.717	45.2		4,518	54.8	42	34	17
出版、印刷、同関連製造業		5.376	65.2		2,851	34.8	33	23	19
化学工業		3.674	26.7		10,113	73.3	38	38	36
ゴム製品製造業		3.106	46.4		3,593	53.6	50	40	29
皮革同製品製造業		1.332	64.9		724	35.1	16	13	11
窯業土石製品製造業		4.327	61.4		2,722	38.6	48	34	24
鉄鋼業		5.481	92.6		405	7.4	43	36	15
非鉄金属製造業		3.096	66.1		1,588	33.9	36	28	16
金属製品製造業		13.984	76.3		4,346	23.7	81	75	28
機械製造業		28.105	86.5		4,389	13.5	65	58	27
電気機械器具製造業		15.833	48.6		16,723	51.4	135	90	39
輸送用機械器具製造業		12.708	79.7		3,247	20.3	70	52	39
計、測、医、理、光、時計製造業		3.535	43.6		4,582	56.4	46	34	33
その他の製造業		2.722	36.3		4,764	63.7	58	34	41
卸売業・小売業	10.4	19.268	70.3	3.8	8,147	29.7	48	39	21
金融および保険業		67		0.2	435		3	1	3
不動産業		14			54		5	2	3
運輸通信業	6.1	11.314	41.8	7.3	15,770	58.2	44	39	10
電気ガス水道業	0.6	1.160	85.0	0.1	208	15.0	5	3	3
サービス業	2.2	4.145	53.3	1.7	3,634	46.7	27	20	7

(3) 入・離職の状況

第1図 年少労働者の離職状況



昭和37年3月の新中卒の者の、昭和37年4月から昭和38年3月までの間の入職・離職の状況についてみると、就職した者は371,537人、同期間に離職した数は73,030人で、入職者に対して離職者は19.6%を示している（男子22.9%、女子16.8%）。

また離職者の就職後の勤続月数別内訳をみると、就職後3ヶ月未満離職のものが離職者の23.6%、3ヶ月以上6ヶ月未満の離職者が28.2%、ついで6ヶ月以上の離職者は48.2%となっており、6ヶ月未満離職者は離職者総数の51.8%となっている。（第1図参照）

また男女別にみると、男子では3ヶ月未満の離職者は25.9%、3ヶ月以上6ヶ月未満の離職者は27.3%、ついで6ヶ月以上の離職者が46.8%みられるが、女子では3ヶ月未満が20.9%で男子より少なく、3ヶ月以上6ヶ月未満では29.3%、6ヶ月以上のものは49.8%となっている。

また規模別に離職状況をみると、年少入職者に対する年少離職者の割合は企業規模により

大きな差異をみせており、30～99人の規模では25.2%であるのに対して、100人～499人の規模では2.1%、500人以上の規模では12.3%と大企業ほど離職者の割合が低くなっている。さらに3ヶ月未満の離職者をみると30人～99人の規模では26.5%であるが、100人～499人の規模では22.4%、500人以上の規模では20.6%と規模の大きな事業所ほどその移動は少ないのがみられるが、一方3ヶ月以上6ヶ月未満の離職者および6ヶ月以上の離職者については規模による差異、特色はあまり見られない。

つぎに産業別の年少者の入・離職状況をみると、サービス業の離職が一番目立ち27.5%、男女別では特に男子の離職が多くて41.8%、これに対し女子は12.1%とその率はひくいのがみられる。

また、これについて卸売業・小売業では36.1%が離職しており、男子では45.3%、女子では20.0%とサービス業と同様に男子の離職が目立っている。

つぎに製造業では、入職者の19.2%が離職しているが、男子が21.8%、女子が17.1%と男子の離職がやや上まわっている。さらに運輸・通信業としては、入職者の10.3%が1年間に離職しているのがみられる。

さらに就職後3カ月未満離職者の割合の高い産業をみると、総数では男子25.9%に対して女子は16.8%の離職者がみられるが、卸売業・小売業において離職が多く、男子は30.5%、女子では26.7%が3ヶ月未満に離職している。

また運輸・通信業では男子で25.5%、女子では16.6%の3カ月未満の離職がみられ、一方製造業では男子で24.6%、女子では20.6%の3ヶ月未満の離職がみられる。

つぎに上記のような離職の理由をみると、男女ともに「任意退職」が一番多く、男子では77.2%、女子では87.1%にのぼっており、男子については「本人の不都合による解雇」がこれについて21.2%みられ、女子では9.9%となつている。

さらに規模別に離職の理由をみると、30人～99人の規模では「任意退職」は男子よりも女子に多く、男子67.7%に対して、女子は89.4%と大きく上まわり、逆に「本人の不都合による解雇」は男子が非常に多く32.2%、女子では8.7%となつている。

つぎに100人～499人の規模では男女差はあまりみられないが、「任意退職」のものが一番多く84.6%、ついで「本人の不都合による解雇」が12.3%、また500人以上の規模では「任意退職」がやはり一番多くみられ89.1%、ついで「本人の不都合による解雇」が6.4%で、規模の大きくなるほど任意退職者の割合は高まり、一方、「本人の不都合による解雇」は逆に規模の大きな事業所ほど、その割合は低くなっている。

(4) 所定労働時間および休日、有給休暇

(i) 所定労働時間

所定労働時間についてみると3.6時間未満の事業所は1.6%、4.0時間から4.8時間のものは9.2.9%で、4.8時間を超える事業所はわずかに2.3%にすぎない。

つぎに産業別の所定労働時間別事業所数は、年少労働者の就労が比較的多い製造業では4.8時間を超える労働時間の事業所は1.3%と少く、一方4.8時間の事業所が7.2.0%と一番多く、さらに4.8時間未満が2.5.5%となっており、このうち、4.2時間未満(1日平均7時間未満)の事業所は3.6%みられる。つぎに卸売業・小売業をみると、所定労働時間が4.8時間未満の事業所は2.7.4%、4.8時間の事業所は6.0.5%で一方4.8時間を超える労働時間の事業所は6.3%を示している。また、4.8時間の労働時間の事業所は6.0.5%であるが、一方4.8時間未満の事業所は2.7.4%となつている。さらに運輸通信業では4.8時間を超える労働時間の事業所は見られないが、一方4.8時間の事業所は5.3.8%、4.8時間未満の事業所は4.4.4%で製造業、卸売業・小売業よりも4.8時間未満の事業所の割合が高くなつている。またサービス業では4.8時間の労働時間のものは5.5.9%みられるが、一方4.8時間未満の事業所は3.8.7%を示し、さらに対象事業所数は少ないが、電気・ガス・水道業では4.8時間未満の労働時間の事業所は7.2.4%、さらに労働時間が4.2時間未満の事業所は3.4%にのぼつている。

さらにこれらは規模の大きな事業所ほどその割合は低く3.0人～9.9人では3.1%、1.0.0人～4.9.9人の事業所には0.5%程度みられ、5.0.0人以上の事業所にはまったく見られない。

計についてみると、所定労働時間が4.8時間のものが6.7%みられるが、さらに規模別にみると3.0人～9.9人の事業所では7.1.8%、1.0.0人～4.9.9人の事業所では5.8.5%、5.0.0人以上では2.4.8%とその割合は規模の大きな事業所ほど少なく、一方4.2時間～4.7時間5.9分の事業所は、計では2.5.1%であるが、規模による差は大きく、3.0人～9.9人の事業所は1.9.1%、1.0.0人～4.9.9人の事業所は3.6.2%、また5.0.0人以上の事業所は7.0.4%にのぼり、規模が大きいほど労働時間の短い事業所の割合が多くなつているのが知られる。

(ii) 休 日

休日があると答えている事業所は計では9.6.1%みられるが、規模別にみると、3.0人～9.9人の事業所が9.5.6%、1.0.0人～4.9.9人の事業所は9.7.5%、5.0.0人以上の事業所は9.7.4%を示している。休日があると答えているのは建設業の1.0.0%から金融保険業の8.3.3%までみられるが、そのうち週休であると答えているのは製造業で9.0.5%と最も率が低く、その他は9.0.5%～1.0.0%を示している。

この休日のうち週休であると答えている事業所は9.2.3%で、3.0人～9.9人の規模で

は91.7%、100人～499人の事業所では93.0%、500人以上の事業所では週休であると答えている事業所の割合は97.8%と事業所規模の大きくなるほどその割合は高くなっている。

(iii) 年次有給休暇

年次有給休暇が「ある」と答えた事業所のうち、就職後6ヶ月以内のものに与えているのは15.6%、1年以内では累計52.9%の事業所となっている。

就職後6ヶ月以内における年次有給休暇日数は1日から最高15日までみられるが、3日の年次有給休暇が一番多く年次有給休暇のあるものの30.8%、6日の事業所が16.7%、ついで2日の事業所が15.8%みられ、さらに5日の事業所が10.5%で、休暇5日以内のものは74.1%となっている。また事業所の規模別にみると、休暇5日以内の合計は30人～99人の事業所では77.1%、100人～499人の事業所ではその71.2%、また500人以上の事業所では61.8%みられる。

つぎに就職1年以内のものの年次有給休暇についてみると、最低1日から最高は21日の事業所までみられるが、そのうち一番多いのは年6日のもので68.4%の事業所にみられる。これについて7日の事業所が6.7%、5日の事業所が4.2%、4日の事業所が3.8%の順となっている。そして年次有給休暇が年に5日以内の事業所は、合計16.1%みられるが、規模別では年次有給休暇が年に5日以内のものは30人～99人の事業所が15.5%、100人～499人の事業所が14.6%、500人以上の事業所が22.2%である。さらに年次有給休暇が6日の事業所を規模別にみると、規模30人～99人の事業所は73.6%みられるが、100人～499人の事業所は61.5%、さらに500人以上の事業所は31.2%と規模の小さいほど年次有給休暇6日の事業所の割合が高くなっている。

つぎに勤続年数2年以内のものの年次有給休暇日数をみると、休暇があると答えたものの日数は1日から最高30日までみられ、6日未満と答えたものは100人～499人の規模の事業所に1.6%、30人～99人の規模に3.0%、また500人以上の規模では0.4%みられる。(この場合法規上は休暇は6日間与えられる。)

休暇日数6日のものは42.0%、7日のもの39.8%、これについては休日10日のものが4.8%の順になっているが、さらに休日6日のものを規模別にみると、30人～99人の規模の事業所は44.2%、100人～499人の規模の事業所は40.3%、さらに500人以上の規模の事業所は20.3%となっており、規模の小さいほど休暇6日の事業所の割合は高くなっている。

(5) 採用時および定期健康診断

採用時の健康診断を行なっている事業所を規模別にその割合をみると30人～99人が46.3%、100人～499人が75.9%、500人以上が96.1%となっており、大規模ほど労働基準法第52条にもとづく健康診断が実施されていることがうかがえる。

さらに産業別の割合をみると、不動産業、電気ガス水道業が100%、サービス業が82.0%、金融保険業79.5%、運輸通信業76.3%、次に製造業が53.2%、ついで建設業が52.5%、さらに卸売業、小売業43.9%となっている。また「行なっていない」のは建設業の20.3%、製造業の17.4%、卸売業・小売業がこれについている。

つぎに、「行なっている」事業所を産業別にみると、製造業が一番多く、次に卸売業、小売業、運輸通信業がこれについて多い。全般的にみて健康診断はよく行なわれているようである。

次に健康診断を定期的に行なっているかどうかをみると、殆んど定期に行なわれている。この割合の平均を回数別にみると1回が62.7%で、2回が29.3%、3回が0.3%となっている。さらに規模別、回数別では年間を通じて「1回行なっている」事業所が30人～99人で67.6%、100人～499人では53.2%、500人以上が26.3%となっている。また「2回行なっている」事業所が30人～99人では22.6%、100人～499人では43.3%、500人以上では71.3%と大規模ほど健康診断を行ない、定期健康診断を行なっていないのはほとんど見られず、衛生管理に力を注いでいることがうかがえる。

しかし中小規模事業所でも、労働基準法にもとづく毎年一定の時期に定期的に行なうという線に沿って殆んどが1回以上健康診断を行なっている。

また「行なっていない」と答えた事業所は30人～99人が9.6%、100人～499人が3.2%、500人以上では0.7%となっているが、大規模事業所と異なつて附属医療施設をもつことのできない中小企業では、健康診断の実施にも困難な条件が伴うことが予想される。

つぎに回数の割合を産業別にみると、まづ「1回行なっている」と答えた事業所の割合は、製造業67.9%、建設業63.4%、電気ガス水道業55.1%、卸売業・小売業53.9%次に金融保険業53.7%、サービス業47.2%がこれにつぎ、運輸通信業が44.1%となっていて、サービス業、運輸通信業を除いた産業では定期の健康診断を1回行なっている事業所は50%を上回っている。

つぎに「2回行なっている」と答えた事業所の割合は、不動産業の100%、サービス業52.7%、電気ガス水道業44.9%、運輸通信業44.6%、金融保険業42.9%となっているが、建設業、製造業、卸売業・小売業は1回行なっているが50～58%になつていて2回は20～30%となつていて、

以上の状況を全般的にみれば採用の際に行なわれる健康診断も、定期的に行なわれる健康診断も各規模とも50%以上は行なわれているようである。

特に産業別にみた場合、サービス業、電気ガス水道業、金融保険業、不動産業では、採用時には特に気をつけているようである。また回数にしても、不動産業では年2回で、100%行なっており、サービス業、運輸通信業、金融保険業がこれに次いでいる。

第3表 規模別採用時および定期健康診断を行なっている事業所の割合

	総 計	採 用 時			定 期				
		行なっている	行なっていない	不 明	行なっている			行なっていない	不 明
					1回	2回	3回		
計	100%	55.2%	15.8%	29.0%	62.7%	29.3%	0.3%	1.4%	6.3%
30人～99人	100	46.3	18.6	35.1	67.6	22.6	0.2	1.9	7.7
100人～499人	100	75.9	9.5	14.6	53.2	43.3	0.3	0.2	3.0
500人以上	100	96.1	0.8	3.1	26.3	71.3	1.7	—	0.7

第4表 産業別採用時および定期健康診断の行なわれている事業所の割合

項 目	総計	採 用 時			定 期				
		行なっている	行なっていない	不明	行なっている			行なっていない	不明
					1回	2回	3回		
総 数	100%	55.2%	15.8%	29.0%	62.7%	29.3%	0.3%	1.4%	6.3%
建 設 業	100	52.5	20.3	27.2	63.4	23.0	—	3.1	10.5
製 造 業	100	53.2	17.4	29.4	67.9	27.9	0.4	0.3	3.5
卸売業・小売業	100	43.9	15.7	40.4	53.9	22.5	—	6.8	16.8
金 融 保 険 業	100	79.5	3.6	16.9	53.7	42.9	—	—	3.4
不 動 産 業	100	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
運 輸 通 信 業	100	76.3	8.9	14.8	44.1	44.6	0.6	0.0	10.7
電 気 ガ ス 水 道 業	100	100.0	—	—	55.1	44.9	—	—	—
サ ー ビ ス 業	100	82.0	0.2	17.8	47.2	52.7	—	—	0.1

(6) 見習（工）制度

(a) 見習工制度実施の職種

見習（工）制度を実施している事業所について産業別に主な職種をみると次のようになっている。

イ 建設業

建設業では、43職種となつていますが、そのなかで年少労働者に見習（工）制度を実施している主なものは「電気工事工」が最も多く、つぎに「製罐工」が多く、「配管工」「大工」「塗装工」「内線工事工」がこれについている。その他、「電路工」「コンクリート工」「鉄筋加工工」「電工」「作業工」「倉庫工」「左官塗装工」にみられる。

ロ 食品製造業

食品製造業では27職種となつていますが、そのなかで主なものは「食料品等の包装工」、「その他製品等の包装工」が最も多く、つぎに「パン・菓子製造工」「瓶詰工」が多く、その他、「洗瓶工」「販売員」「事務員」等となつていいる。

ハ 繊維製品製造業

繊維製品製造業では97職種にわたつて行なわれているが、そのなかで主な職種をみると、「織布工」が最も多く、つぎに「管捲工」「仕上工」「織布準備工」「精紡工」「編立工」「乾燥工」「繰糸工」が多く、その他、「捺染工」「ミシン工」「修整工」「手捺染工」「メリヤス整理工」「浸染工」「荒巻工」にみられる。

ニ 衣服その他の繊維製品製造業

当産業は、17職種となつていますが、そのなかで主なものは「洋服下張工」が最も多く、「縫製工」がこれについて多くなつていいる他は、「蚊帳縫製工」「洋服下間工」にみられる。

ホ 木材・木製品製造業

当産業では13職種となつていますが、そのなかで主なものは「目立工」が最も多く、その他「家具製造工」「木型工」「襖縁塗装工」がこれについて多くなつていいる。

ヘ 家具・装備品製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は18職種であるが、そのなかで主なものは「デコラ加工工」が最も多く、つぎに「パームロック製造工」に多くなつていいる。

ト パルプ・紙・紙加工品製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は20職種であるが、そのなかで主なものは、「紙器製造工」が最も多く、つぎに「仕上工」に多く、その他「現場見習」「木工機械工」「床板工」「製造工」「紙仕上工」にみられる程度である。

チ 出版・印刷・同関連産業

当産業の見習工制度を実施している職種は35職種ある。そのなかで主なものは、「印刷工」が最も多く、つぎに「写真製版工」「クロス巻工」「仕上工」「板抜き工」「紙差工」に多くみられ、その他「解版工」「製本工」にすこしまみられる。

リ 化学工業

当産業の見習工制度を実施している職種は25職種である。そのなかで主なものは、「医薬包装工」「合成樹脂ゼリ接着剤工」に最も多くみられる他は「旋盤工」「自動車部品仕上工」「合成樹脂製造工・検査工」となっている。

ヌ ゴム製品製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は25職種であるが、そのなかで主なものは「成型工」が最も多く、つぎに「ロール工」「貼工」「選別工」「検査工」に多くみられる。

ル 皮革・同製品製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は6職種であるが、その主なものは「縫製工」「皮革製甲工」で行なわれている。

オ 窯業・土石製品製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は44種であるが、その主なものは、「運搬工」「電気熔接工」「平刷工」「工業用バッキング加工工」に最も多く、その他「陶磁器面付工」「同施釉工」「同ろくろ工」「ガラス検査工」「レンガ選別工」「カーボンメッキ工」「同仕上工」等に行なわれている。

ワ 鉄鋼業

当産業の見習工制度を実施している職種は、44職種あるが、その主なものは、「鋳物工」が最も多く、「圧延伸張工」「鋳型工」がつぎに多く、その他「化学分析工」「型込工」「機械工」に多く、また、「ガス切断工」「カラートタン工」「製釘工」「旋盤工」等にも行なわれている。

カ 非鉄金属製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は13職種であるが、このなかで「伸線工」「組立工」「製線工」等で多く行なわれている。

コ 金属製品製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は、57職種であるが、そのなかで主なものは「手仕上工」に最も多く実施され、「旋盤工」「鍛金工」「製罐工」「釘・鋸製造工」がつぎに多く、その他の「鋳物工」「プレス工」「修理工」「織網工」等に行なわれて

いる。

タ 機械製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は、55職種であるが、そのなかで主なものは、「仕上工」が最も多く実施されていて、「機械工」「製罐工」「旋盤工」がつきに多く、「活字文通工」「組立塗装工」「ボール盤工」「組立工」「溶接工」「鍍金工」「機械組立工」等を実施されている。

レ 電気機械器具製造業

当産業の見習工制度を実施されている職種は59職種であるが、そのなかで主なものは、「組立工」が最も多く、これに対し「プレス工」「手仕上工」「機械工」「塗装工」に若干程度行なわれている。

ソ 輸送用機械器具製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は、78職種であるが、そのなかで主なものは、「機械工」が最も多く実施され、つぎに、「仕上工」「プレス工」にみられ、その他、「組立工」「電気溶接工」「資材係」等を実施されている。

ヅ 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は、56職種であるが、そのなかで主なものは「仕上工」が最も多く行なわれ、つぎに「組立工」「プレス工」が多く実施されている。その他、「旋盤加工工」「卓上旋盤工」等に行なわれている。

ネ 武器およびその他の製造業

当産業の見習工制度を実施している職種は、21職種であるが、そのなかで「仕上工」「プレス工」「陶磁器面付工」等に多く実施されている。

ナ 卸売業・小売業

当産業の見習（工）制度を実施している職種は、30職種であるが、そのなかの主なものは「ウェイトレス」が最も多く、つぎに「ミシン縫製裁断工」「整備工」「調理士」「配達員」「自動車修理工」が多く、その他「販売員」「タイヤ成型工」「給油係」等を実施されているようである。

ウ 金融・保険業

金融・保険業では4職種であるが、「事務員」「電話交換手」等に見習制度が実施されている。

ム 不動産業

当産業では7職種において見習制度が実施されている。

ウ 運輸通信業

運輸通信業の見習（工）制度を実施している職種は、25職種であるが、そのなかで主なものは、「バス車掌」に最も多く実施されており、つぎに「自動車整備工」が多く、その他「積卸し作業員」「給仕人」「事務員」「エンジン工」等に行なわれている。

キ 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の見習（工）制度を実施している職種は7職種である。このなかでも、「プロパンガスの販売員」「配管工」「保守員」「配電工」に多く実施されている。

ノ サービス業

サービス業の見習（工）制度を実施している職種は33職種であるが、そのなかで主なものは「看護婦」が最も多く、その他「修理工」が多く、「整備工」「板金工」「電気溶接工」等にみられる。

(b) 見習（工）期間

次に見習（工）期間を事業所別にみると、第3表のように2～3ヶ月が14.0%、3～4ヶ月が28.5%で一番多く、あとは2年以上が12.1%となつてこれについている。

第3表 規模別・見習（工）期間別事業所数の割合

%

項 目	計	見 習 (工) 期 間											
		1ヶ月未満	1～2月	2～3月	3～4月	4～5月	5～6月	6～9月	9～12月	1年	2年	2年以上	不明
計	100.0	3.4	7.5	14.0	28.5	0.6	2.8	9.4	0.1	7.0	3.1	12.1	11.5
30人～99人	100.0	3.1	6.2	14.0	27.4	0.8	3.1	9.4	—	6.3	3.1	11.0	15.6
100人～499人	100.0	3.7	10.6	14.0	32.1	—	2.3	9.8	0.5	8.4	3.3	12.0	3.3
500人以上	100.0	4.8	6.6	12.7	21.9	0.9	0.9	8.2	0.1	9.5	1.3	29.1	4.0

さらに規模別、期間別にみると見習工期間が2～3ヶ月の事業所は30人～90人が14.0%、100人～499人が14.0%、500人以上12.7%みられ、3～4ヶ月の事業所は30人～99人が27.4%、100人～499人が32.1%、500人以上は21.9%となつて集中して行なわれている。あとは2年以上というものも計において12.1%みられ、特に500人以上のものでは29.1%と目立つており、大規模事業所ほど長期にわたつて職業訓練が行なわれているようである。また中・小規模事業所では2～3ヶ月の見習を経てのち正式社員とするといったところが殆んどである。

(c) 見習（工）中の労働時間及び休日

まづ見習（工）中の労働時間については、見習工に労働時間の差異をもうけない事業所

の割合はその大部分を占めており、500人以上94.7%、100人～499人97.6%、30人～99人が97.8%であり、労働時間に差異があると回答した事業所は500人以上2.5%、100人～499人1.2%、30人～99人は0.9%である。

さらに休日についてみて労働時間の場合とほぼ同じ結果となつている。

(d) 見習(工)の所定労働時間

見習工の所定労働時間が一般年少労働者と異なる答えた事業所について、所定労働時間を年少労働者と比較してみると年少労働者では各規模ともに所定労働時間が48時間の事業所が一番多くみられるが、見習工の所定労働時間は42時間～48時間未満のものが一番多くて38.8%、42時間未満のものも33%みられ一般に短くなつているのが知られる。(なお、30人～99人の規模では48時間1分以上の事業所も49.4%みられるため、合計においてもこの時間の事業所は31.7%となつている。)

第6表 規模別年少労働者および見習工の所定労働時間別事業所数

所定労働時間 項目		合計	36 時間 未満	36 ～ 38 時間 未満	38 ～ 40 時間 未満	40 ～ 42 時間 未満	42 ～ 44 時間 未満	44 ～ 46 時間 未満	46 ～ 48 時間 未満	48 時間 ～ 50 時間 未満	50 時間 以上	不明
計	年少労働者	100.0	1.6	0.0	1.2	0.8	11.8	6.4	6.9	67.0	0.3	2.0
	見習工	100.0	18.0	1.0	0.2	4.1	14.7	20.0	4.1	6.2	31.7	—
30人～ 99人	年少労働者	100.0	1.8	0.0	1.5	0.5	9.1	4.9	5.1	71.8	0.5	2.5
	見習工	100.0	25.3	—	—	—	—	25.3	—	—	49.4	—
100人～ 499人	年少労働者	100.0	1.1	0.0	1.4	1.6	15.7	9.9	10.6	58.5	—	0.7
	見習工	100.0	—	—	—	14.2	42.6	14.2	14.8	14.2	—	—
500人 以上	年少労働者	100.0	0.0	0.7	0.9	2.8	41.4	12.9	16.1	24.8	—	0.4
	見習工	100.0	28.0	14.0	2.0	—	28.0	—	—	28.0	—	—

(e) 見習(工)の年次有給休暇

見習工で就職後1年以内のものの年次有給休暇の有無は「なし」と答えた事業所が殆んどであるが、なかには、500人以上のところで就職後3ヶ月以内で9.9%、100人～499人では1.9%の事業所が「あり」と答えている。

(7) 就業後3年以内の職務および地位上の変化

年少労働者の就業後3年以内の、職務の配置換または地位上の変化がどのようになつているかについてみると、「なし」67.5%、「あり」24.4%、「不明」8.1%となつている。

次に規模別の有無の割合は、30人～99人では「なし」と答えた事業所の割合は67.7%、「あり」と答えた事業所は22.6%となっている。

また100人～499人では「なし」が67.1%、「あり」は29.4%、500人以上の「なし」は66.9%、「あり」は27.6%といずれも「なし」と答えた事業所は60%以上にのぼっている。以上から各規模とも3年以内の職場の配置換等はあまり行なわれていないことが知られる。

(8) 附属教育訓練の施設および制度

まず、規模別に附属教育訓練施設・制度の有無についてみると、「なし」と答えた事業所は30人～99人では65.6%、100人～499人では68.3%、500人以上では48.2%となっており、施設・制度が「あり」と答えたところは30人～99人が24.4%、

第7表 就業後3年以内の職務および地位上の変化 (%)

項 目	計	30人～99人	100人～499人	500人以上
総 数	100.0 (100.0)	72.1 (100.0)	24.5 (100.0)	3.4 (100.0)
あ り	100.0 (24.4)	65.0 (22.6)	29.0 (29.4)	6.0 (27.6)
な し	100.0 (67.5)	72.5 (67.7)	24.3 (67.1)	3.2 (66.9)
不 明	100.0 (8.1)	87.0 (9.7)	10.7 (3.5)	2.3 (5.5)

100人～499人が26.1%、500人以上では47.0%となっており、附属教育訓練施設・制度のある事業所は大規模事業所に多くみられる。

さらに「あり」と答えたもののうち附属教育訓練施設・制度の種目別の割合を規模別にみると、30人～99人のところでは「定時制高校」43.9%、「各種学校」16.2%、その他「認定をうけた事業内職業訓練」のうち、「単独」・「共同」等については11.4%、12.4%と低い割合をしめしている。また、100人～499人では「定時制高校」38.5%、「各種学校」20.9%で、「認定を受けた事業内職業訓練」も「単独・共同」等では17.0%および14.1%となっている。

一方、500人以上のところでは、「認定を受けた事業内職業訓練」のうち「単独」で実施されているところが多くみられ50.4%にのぼっていて、「各種学校」21.8%、「定時制高校」18.2%とこれにつづいている。

またこの中で30人～99人の事業所では、公立の職業訓練所に委託して実施している事

業所が、施設・制度があると答えた事業所の10.5%みられる。

さらに産業別の割合をみると、(附属教育訓練施設の有無についての割合は第 表を参照)

第 8 表 産業別附属教育訓練施設および制度の事業所数の割合 (%)

項目	総計	なし	あ				り				不明
			認定をうけた事業内職業訓練				公立の 職業訓練所に 委託して実施	定時制 高 校	各種 学校	不明	
			小計	(イ)単独 で実施	(ロ)共同 で実施	不明					
総 数	% (100)	(65.7)	% (25.6) 100	15.2	12.2	4.2	9.1	40.9	17.7	0.7	(8.7)
建設業	(100)	(57.7)	(26.3) 100	24.3	32.6	23.4	5.5	11.8	2.4	—	(16.0)
製造業	(100)	(65.3)	(24.9) 100	15.9	11.8	1.8	10.4	43.8	15.3	1.0	(9.8)
卸売業 小売業	(100)	(79.6)	(20.3) 100	8.5	4.2	0.1	—	64.7	22.5	—	(0.1)
金 融 保険業	(100)	(48.4)	(51.4) 100	—	—	—	1.8	72.3	25.9	—	(0.2)
不 動 産 業	(100)	(10.0)	(一) 100	—	—	—	—	—	—	—	(一)
運 輸 通信業	(100)	(65.8)	(17.8) 100	38.3	24.3	13.2	—	13.2	11.0	—	(16.4)
電気ガ ス水道業	(100)	(48.7)	(51.3) 100	25.0	3.8	13.7	—	53.7	3.8	—	(一)
サービ ス 業	(100)	(39.5)	(60.4) 100	2.5	7.3	7.3	22.0	16.6	44.3	—	(0.1)

建設業では、認定を受けた事業内職業訓練を共同で実施しているところが32.6%と一番多く、同じく単独で実施しているところは24.3%となつている。

製造業では「定時制高校」に通学させているところが一番多くてありと答えたもののうち43.8%、その他「各種学校」および「事業内職業訓練」を「単独」で実施しているのが、それぞれ15.3%および15.9%となつている。

また卸売業・小売業においても附属教育訓練施設・制度がありと答えたもののうち「定時制高校」が64.7%、「各種学校」が22.5%で、金融保険業では「定時制高校」が72.3%といずれも、既設の学校を利用しているようである。

運輸通信業では、その施設・制度の有無の割合は「なし」が65.8%、「あり」が17.8%と

産業別中一番低くなっているが、「認定をうけた事業内職業訓練」は、「単独」と「共同」それぞれ38.3%、24.3%とありと答えた事業所のうち半分以上はこれにより行なわれているが、その他、電気・ガス・水道業でも「定時制高校」を利用しているところが、教育訓練施設制度がありと答えた事業所の53.7%、「事業内職業訓練」のうち「単独」で実施されているところは25.0%となっている。

さいごにサービス業では「附属教育訓練施設・制度」を実施している事業所は60.4%と、全産業で一番多く、「各種学校」により教育訓練を実施しているところが44.3%、公立の「職業訓練所」に委託しているところは22.0%、その他「定時制高校」が16.6%とこれについている。

ここで総数についてみると殆んどどの産業が、「定時制高校」に委託するか、または随時通学させて教育訓練を行なっているのがみられる。

(9) 通学の状況および事業所の態度（定時制高校および定時制職業訓練所）

はじめに職務につきながら通学させている事業所数を規模別にみると、「通学することを奨励している」「通学を黙認している」「条件付で許している」等許しているものの合計をみると、30人～99人（51.9%）、100人～499人（67.0%）、500人以上（81.5%）と大規模事業所になるほど事業所外の定時制職業訓練所や高校に通学することを認めている。

さらにその内訳をみると、「通学することを奨励している」事業所は、30人～99人が33.5%、100人～499人が38.5%、500人以上が25.3%と小規模事業所および中規模事業所に多くみられ、さらに「通学を黙認している」では、それぞれ小規模事業所14.2%、中規模事業所23.0%、大規模事業所44.6%となっている。また「条件付で許している」のは小規模事業所が4.2%、中規模事業所が5.5%、大規模事業所が11.6%である。

さらに産業別でみると、「通学することを奨励している」のは、製造業38.3%、金融保険業61.9%、電気・ガス・水道業34.6%、サービス業39.6%と一番多く、「通学を黙認している」では、電気・ガス・水道業30.8%が多くみられる。また「条件付で許している」では電気ガス水道業が27.6%、サービス業22.6%となっている。

さらに「通学を許していない」のは、どの産業をみても10%以下となっている。

さらに「通学を奨励している」と答えた事業所がどのような方法によつて奨励しているかを列挙するとつぎのとおりである。

「就業時間の短縮」「定時制高校」「奨学金貸与」「本人の自由意志による」「受験費の貸与」等が比較的多く行なわれているようで、その他「工業高等学校」のみ通学を許して

第9表 規模別、産業別事業所外の定時制職業訓練所および高校通学の割合 64

項 目	計	通学することを奨励している	通学を黙認している	条件付で許可している	通学を許していない	通学者がいない	不 明
30人～99人	100.0	33.5	14.2	4.2	0.5	35.3	12.3
100人～499人	100.0	38.5	23.0	5.5	3.5	23.9	5.6
500人以上	100.0	25.3	44.6	11.6	4.2	12.5	1.8
総 数	100.0	34.4	17.4	4.8	1.3	31.8	10.3
産 建 設 業	100.0	26.9	18.9	2.6	—	37.4	14.2
製 造 業	100.0	38.3	17.7	3.6	1.8	32.1	6.5
卸売業・小売業	100.0	22.3	14.5	6.8	0.6	33.3	22.5
業 金 融 保 険 業	100.0	61.9	11.3	—	—	26.8	—
不 動 産 業	100.0	—	1.1	6.4	—	92.5	—
運 輸 通 信 業	100.0	24.3	19.5	2.4	0.4	28.1	25.3
別 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	100.0	34.6	30.8	27.6	7.0	—	—
サ ー ビ ス 業	100.0	39.6	16.5	22.6	—	21.2	—

いるというところも若干であるがみうけられる。

つぎには「条件付で許している」と答えた事業所のなかで、どのような方法または条件で認めているかをみると

- (1) 会社の職務に支障をきたさないこと。
- (2) 昼間勤務者に限ること。
- (3) 卒業後も引続き勤務すること。
- (4) 学校に行く資格者のみゆるすこと。
- (5) 勤務時間外であること、または支障のないこと。
- (6) 届出があり許可した時のみとすること。
- (7) 工業高等学校に通学の場合のみとすること。

等が比較的多くみられる。

10 在職中の定時制高校卒業、職業訓練所修了の履歴の取扱について

在職中に定時制高校を卒業したときにその学歴に対し、職場内で評価するかしないかについては、「評価している」事業所は30人～99人では37.2%、100人～499人では51.1%、500人以上では34.0%と100人～499人のところが最も多くみられる。「評価していない」では、大規模事業所になるほど評価していないのがみられ、小規模事業

所 24.0%、中規模事業所 27.7%、大規模事業所 55.8%となつている。

さらに産業別にみると、在職中の定時制卒業の履歴を「評価している」事業所は「電気ガス水道業」が59.6%、「製造業」44.0%、「運輸通信業」42.2%、「サービス業」38.3%、「建設業」38.0%、「金融保険業」31.0%となつていて、かなり高校卒業履歴を評価しているようである。

一方、小企業では「評価している」が25.0%、中企業で31.3%となつている。

つぎに在職中の事業所外の職業訓練所修了の履歴の取扱についても、定時制高校卒業と同様の傾向がみられるが、やはり500人以上のところでは、事業内職業訓練等の諸施設の完備と相まって「評価している」が16.6%、「評価していない」が50.6%、「不明」が32.8%となつている。

さらに産業別にみると、30人～99人、100人～499人の卒業履歴と類似しており「電気ガス水道業41.7%、サービス業45.0%、建設業34.1%、運輸通信業33.1%、製造業27.0%」の割合で「評価している」と答えている。

- (II) 事業所が、職業を選択する場合の年少者の参考とさせるために、求人に応じて実施していること

中学卒業後就職するものが職業を選択する場合に参考とさせるため、事業所が平素父兄に対して行なっていることをきいたが、これに答えたのはつぎの通りである。規模別にみると30人～99人では45.5%、100人～499人では47.9%、500人以上では僅か6.6%が実施している。

つぎに、行なっている事業所を項目別にみると、30人～99人では、「家庭通信」が11.9%、「工場見学」が11.3%、「入社のしおり（パンフレット）等を学校に配布」が10.5%で最も多く、「参考事項（職務内容等）を説明する」が8.5%、「中卒採用については、すべて管内職業安定所を通じて行なっている」が7.2%、「父兄に面接」が5.9%、「父兄を集めて懇談会を催す」が5.2%でこれについでいる。しかし「行なわない」が26.2%と多きにのぼっている。

つぎに100人～499人では「行なわない」が63.8%が一番多く、「職場・工場等の見学」が9.4%、「入社のしおり（パンフレット）を学校に配布」が8.1%、「父兄会等で募集要綱、労働条件等について説明」が4.1%とこれについでいる。

さらに500人以上については「行なわない」が62.0%あるが、一方行なっていることの内訳は「工場・職場見学」が11.0%、「父兄会等で募集要綱・労働条件等について説明する」が5.9%、「入社のしおり（パンフレット等）を学校に配布」が4.1%あつて、大中小規模事業所とも項目については、ほぼ同じことを行なっている。

(12) 中学卒業後就職するものが職業を選択する場合の参考とさせるために、事業所は平素、教師および父兄に対して、どのようなことを実施しているか

以上のような質問をかけると、答えなかつたもの74.0%、また答えたものは36%であるが、30人～99人では、答えた事業所のうち「工場見学（事業所から要望または奨める）」が8.0%、「職務内容に関する資料配布（会社概況等）」が4.5%、「懇談会・説明会（業務内容説明）を開く」が3.5%、その他「学校を訪問して業務内容を説明する・又はPRする」といつたものが2.5%、および1.5%がこれについている。

つぎに100人～499人の事業所では、答えがなかつた事業所は38%で、答えたものは62%であるが、「工場見学（事業所から要望または奨める）」が20.6%、「安定所を通じて会社案内パンフレットを学校に送付」が16.8%、「職務内容に関する資料配布（会社概況等）」が9%等が一番多く、その他「学校を訪問して説明会をする」とか「懇談会をひらいて業務内容を説明する」が共に48%で、比較的少ないが「映画会を催す」とか「製品の展示をする」等の対策がなされているようである。

さらに500人以上の事業所でも「工場見学」が22.2%と一番多く、事業所からこういつた職場の見学を教師に要望または奨めるといつた対策がなされている。つぎに「職務内容に関する資料配布（会社概況等）」が13.5%とこれにつぎ多く、あとは「懇談会・説明会（業務内容説明）をひらく」が11.3%、「安定所を通じて会社案内パンフレットを学校に送付する」が7.1%、「社内報送付」が4.2%となつている。その他割合としては僅かではあるが色々の項目が数多くでている。500人以上のところでは、答えなかつた事業所は32%である。

第 1 表 産業別・規模別・男女別・

項 目 産業別	計				500人以上			
	18才未満男		18才未満女		18才未満男		18才未満女	
	常用	臨時	常用	臨時	常用	臨時	常用	臨時
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 業	5.3	3.6	0.4	0.3	0.9	0.3	0.0	0.6
製 造 業	73.6	65.8	86.6	83.3	87.7	97.9	88.5	98.8
卸売業・小売業	13.2	19.9	4.2	9.4	0.6	0.0	1.5	0.1
金融保険業	0.2	—	0.4	0.1	—	—	0.2	0.1
不動産業	0.0	—	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1
運輸通信業	5.3	10.1	6.5	1.2	8.1	1.8	9.5	0.2
電気・ガス・水道業	0.8	—	0.1	0.0	2.5	—	0.1	0.1
サービス業	1.6	0.6	1.8	5.7	0.1	—	0.2	—

第 2 表 産業別・規模別・事業所数

項 目 産業別	計	500人以上	100人 ～499人	30人 ～99人
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 業	6.8	3.0	5.6	7.4
製 造 業	65.5	76.4	70.5	63.3
卸売業・小売業	14.7	5.0	8.8	17.2
金融保険業	1.3	0.7	2.3	0.9
不動産業	0.2	0.4	—	0.2
運輸通信業	7.1	11.0	9.8	6.0
電気・ガス・水道業	0.6	1.7	0.9	0.5
サービス業	3.8	1.8	2.1	4.5

常用臨時別年少労働者数

100人～499人				30人～99人			
18才未満 男		18才未満 女		18才未満 男		18才未満 女	
常 用	臨 時	常 用	臨 時	常 用	臨 時	常 用	臨 時
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.2	11.9	0.4	—	8.3	1.8	0.8	—
82.9	65.0	91.4	82.5	59.6	25.7	75.1	51.9
5.3	9.2	2.1	3.0	25.2	52.5	12.0	41.7
0.1	—	0.4	—	0.4	—	0.9	—
—	—	—	—	0.0	—	0.1	—
6.2	13.9	4.6	1.3	3.4	18.1	5.4	3.2
0.5	—	0.1	—	0.2	—	0.1	—
0.8	—	1.0	13.2	2.9	1.9	5.6	3.2

第3表 規模別・性別・通

項 目		計	男	女
30人 以下	計	141,547	89,140	52,407
	(1) 自宅・親類の家	71,690	45,653	26,037
	(2) 他家に下宿・間借り	1,212	1,034	178
	(3) 勤務先の寄宿寮	44,848	27,881	16,967
	(4) 住込み	8,115	3,718	4,397
	(5) その他	15,682	10,854	4,828
100人 以下 499人	計	158,328	64,202	94,126
	(1) 自宅・親類の家	71,175	34,204	36,971
	(2) 他家に下宿・間借り	1,386	553	833
	(3) 勤務先の寄宿寮	69,793	22,436	47,357
	(4) 住込み	8,740	2,690	6,050
	(5) その他	7,234	4,319	2,915
500人 以上	計	101,776	31,229	70,547
	(1) 自宅・親類の家	48,747	22,492	26,255
	(2) 他家に下宿・間借り	1,090	272	818
	(3) 勤務先の寄宿寮	46,691	7,330	39,361
	(4) 住込み	3,229	50	3,179
	(5) その他	2,019	1,085	934

合 計 401,651

第4表 産業別・性別・通

産業別	項目	計	%	自宅・親類の家	他家に下宿・間借り
総 数	計	(100.0)	100	47.7	0.9
	男	(46.0)	100	55.6	1.0
	女	(54.0)	100	41.1	0.8
建 設 業	計	(100.0)	100	54.2	3.0
	男	(94.8)	100	54.6	3.2
	女	(5.2)	100	47.2	—
製 造 業	計	(100.0)	100	45.2	0.5
	男	(41.4)	100	52.2	0.6
	女	(58.6)	100	40.1	0.6
卸売業・小売業	計	(100.0)	100	85.3	1.8
	男	(70.3)	100	85.9	1.6
	女	(29.7)	100	83.7	2.2
金 融 ・ 保 險 業	計	(100.0)	100	100.0	—
	男	(13.3)	100	100.0	—
	女	(86.7)	100	100.0	—
不 動 産 業	計	(100.0)	100	100.0	—
	男	(20.6)	100	100.0	—
	女	(79.4)	100	100.0	—
運 輸 通 信 業	計	(100.0)	100	40.8	3.4
	男	(41.8)	100	54.0	2.7
	女	(58.2)	100	31.4	5.0
電気・ガス・水道業	計	(100.0)	100	32.3	0.4
	男	(84.8)	100	20.2	0.5
	女	(15.2)	100	100.0	—
サ ー ビ ス 業	計	(100.0)	100	31.5	—
	男	(53.3)	100	35.2	—
	女	(46.7)	100	27.2	—

勤住込み別・年少労働者数

計	%	男	%	女	%
100.0		63.0		37.0	
100.0		63.7		36.3	
100.0		85.3		14.7	
100.0		62.2		37.8	
100.0		45.8		54.2	
100.0		69.2		30.8	
100.0		40.6		59.4	
100.0		48.1		51.9	
100.0		39.9		60.1	
100.0		32.1		67.9	
100.0		30.8		69.2	
100.0		59.7		40.3	
100.0		30.7		69.3	
100.0		46.1		53.9	
100.0		25.0		75.0	
100.0		15.7		84.3	
100.0		1.5		98.5	
100.0		53.7		46.3	

勤住込み別・年少労働者数

勤務先の寄 宿 寮	住 込 み	そ の 他
40.2	5.0	6.2
31.1	3.5	8.8
47.8	6.3	4.0
19.4	1.6	21.8
20.3	1.1	20.8
2.6	10.0	40.2
43.1	5.7	5.5
35.8	3.8	7.6
48.3	7.0	4.0
7.8	3.9	1.2
7.8	3.9	0.8
8.0	4.0	2.1
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
51.6	0.2	4.0
37.9	0.4	5.0
61.3	0.1	3.2
67.3	—	—
79.3	—	—
—	—	—
35.5	5.4	27.6
5.4	9.0	50.4
69.9	1.2	1.7

第5表 規模別、性別、年少労働者の入、離職状況

項 目	年 少 労 働 者 数		就労後3ヶ月未満	3ヶ月以上 ～6ヶ月未満	6ヶ月以上 ～1年未満
	入職者総数	離職者総数	離 職 者	離 職 者	離 職 者
男	100.0	22.9	25.9	27.3	46.8
女	100.0	16.8	20.9	29.3	49.8
30人	100.0	29.1	28.8	27.1	44.1
99人	100.0	19.6	21.4	26.2	52.4
100人	100.0	24.3	23.0	26.5	50.5
499人	100.0	18.4	21.6	30.6	47.8
500人	100.0	10.5	23.3	31.2	45.5
以上	100.0	13.3	19.4	30.3	50.3

(昭和37年3月新中卒者のみ)
(昭和37年4月～38年3月)

第6表 産業別、男女別年少労働者の入離職状況

産業別 男女別	項 目	年 少 労 働 者 数		就労後3ヶ月未満	3ヶ月以上 ～6ヶ月未満	6ヶ月以上 ～1年未満
		入職者総数	離職者総数	離 職 者	離 職 者	離 職 者
総 数	男	100.0	22.9	25.9	27.3	46.8
	女	100.0	16.8	20.9	29.3	49.8
建 設 業	男	100.0	15.4	20.7	25.1	54.2
	女	100.0	25.0	14.6	85.4	—
製 造 業	男	100.0	21.8	24.6	26.6	48.8
	女	100.0	17.1	20.6	29.4	50.0
卸売業、小売業	男	100.0	45.3	30.5	32.7	36.8
	女	100.0	20.0	26.7	35.8	37.5
金融、保険業	男	100.0	29.9	70.5	23.5	6.0
	女	100.0	13.3	79.6	—	20.4
不 動 産 業	男	100.0	12.5	—	100.0	—
	女	100.0	25.6	18.2	9.1	72.7
運輸、通信業	男	100.0	7.7	25.5	30.1	44.4
	女	100.0	12.8	16.6	20.8	62.6
電気・ガス・製造業	男	100.0	0.8	50.0	—	50.0
	女	100.0	2.5	—	—	100.0
サ ー ビ ス 業	男	100.0	41.8	23.1	16.6	60.3
	女	100.0	12.1	1.9	28.1	70.0

(昭和37年3月新中卒者のみ)
(昭和37年4月～38年3月)

第8表 規模別、性別、離職理由別離職年少労働者数

項 目		計	イ事業経営上の都合による解雇	ロ本人の不都合による解雇	ハ任意退職	ニその他
離職労働者少数	男	100.0	0.4	21.2	77.2	1.2
	女	100.0	0.7	9.9	87.1	2.3
30人 ～ 99人	男	100.0	—	32.2	67.7	0.1
	女	100.0	—	8.7	89.4	1.9
100人 ～ 499人	男	100.0	0.8	12.2	84.8	2.2
	女	100.0	0.6	12.5	85.0	1.9
500人 以上	男	100.0	0.8	5.6	91.3	2.3
	女	100.0	1.6	6.8	88.2	3.4

第9表 産業別、所定労働時間別事業所数

所定労働時間 産業別	35時 59分 以下	36～ 3759	38～ 3959	40～ 4159	42～ 4359	44～ 4559	46～ 4759	48 時間	48～ 4959	50 時間 以上	不明	合計
総 数	1.6	0.0	1.2	0.8	11.8	6.4	6.8	67.0	0.4	2.0	2.0	100.0
建 設 業	0.6	0.0	—	0.7	13.0	4.7	3.0	68.2	2.5	2.4	4.9	100.0
製 造 業	0.1	—	0.1	0.3	10.0	5.9	9.1	72.2	—	1.3	1.0	100.0
卸売業、小売業	6.8	—	0.1	0.3	13.3	5.9	1.0	60.5	1.1	5.2	5.8	100.0
金 融 、 保 険 業	3.4	0.9	33.9	10.2	0.9	43.7	3.4	3.6	—	—	—	100.0
不 動 産 業	—	—	97.8	—	1.1	1.1	—	—	—	—	—	100.0
運 輸 通 信 業	0.6	0.2	7.7	0.2	26.1	8.4	1.2	53.8	—	—	1.8	100.0
電気、ガス、水道業	—	—	—	34.0	10.8	27.6	—	27.6	—	—	—	100.0
サ ー ビ ス 業	10.0	—	0.1	4.8	12.4	1.2	10.1	55.9	—	4.4	1.1	100.0

第 1 0 表 規 模 別、所

項 目	3 6 時間 未満	3 6 ~ 3 7.5 9	3 8 ~ 3 9.5 9	4 0 ~ 4 1.5 9	4 2 ~ 4 3.5 9
計	1.6	0.0	1.2	0.8	11.8
3 0 人 ~ 9 9 人	1.8	0.0	1.2	0.5	9.1
1 0 0 人 ~ 4 9 9 人	1.1	—	1.4	1.6	15.7
5 0 0 人 以上	—	0.7	0.9	2.8	41.4

第 1 1 表 産 業 別、規 模

項 目	総 数	な し	小 計
計	100.0	(23)	(96.1) 100.0
建 設 業	100.0	—	(100.0) 100.0
製 造 業	100.0	(17)	(97.7) 100.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	100.0	(6.0)	(87.1) 100.0
金 融 保 險 業	100.0	(16.7)	(83.3) 100.0
不 動 産 業	100.0	—	(100.0) 100.0
運 輸 通 信 業	100.0	(1.8)	(96.4) 100.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	100.0	—	(100.0) 100.0
サ ー ビ ス 業	100.0	—	(100.0) 100.0
3 0 人 ~ 9 9 人	100.0	(26)	(95.6) 100.0
1 0 0 人 ~ 4 9 9 人	100.0	(16)	(97.5) 100.0
5 0 0 人 以上	100.0	(22)	(97.4) 100.0

注： () 内は、総数に対するあり、なしの％の内訳。

定労働時間別事業所数

44～ 45.59	46～ 47.59	48時間	48時間 1分～ 49.59	50時間 以上	不 明	合 計
6.4	6.9	67.0	0.3	2.0	2.0	100.0
4.9	5.1	71.8	0.5	2.6	2.5	100.0
9.9	10.6	58.5	—	0.5	0.7	100.0
12.9	16.1	24.8	—	—	0.4	100.0

別休日日数別事業所数

あ り					不 明
1 日	2 日	3 日	4 日又は 5 日	そ の 他	
5.3	0.5	0.9	92.3	1.0	1.6
—	4.9	3.2	91.9	—	0.0
8.0	0.0	0.8	90.5	0.7	0.6
—	1.3	1.3	96.0	1.4	6.9
—	—	—	100.0	—	—
—	—	—	100.0	—	—
—	—	—	95.7	4.3	1.8
—	—	—	100.0	—	—
—	0.0	—	100.0	—	0.0
5.6	0.8	1.2	91.7	0.7	1.8
5.4	0.0	0.2	93.0	1.4	0.9
—	—	0.4	97.8	1.8	0.4

第 1 2 表 - 1 年次有給

(就職6カ月以内)

規 模 \ 休 暇	計	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日	9 日	10 日
計	100.0	10.0	15.8	30.8	7.0	10.5	16.7	2.3	1.9	0.5	2.3
500人～	100.0	3.5	7.7	33.5	8.6	8.5	13.7	1.1	3.4	2.8	7.7
100人～499人	100.0	3.7	14.7	35.3	10.2	7.3	19.4	3.7	1.9	1.0	1.9
30人～99人	100.0	14.0	17.5	28.2	5.3	12.2	15.8	1.8	1.7	—	1.8

第 1 2 表 - 2 年次有給

(1年以内)

規 模 \ 休 暇	計	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日	9 日	10 日
計	100.0	2.7	2.2	2.6	3.8	4.2	68.4	6.7	1.9	0.6	2.6
500人～	100.0	1.4	4.7	10.0	4.2	1.9	31.2	7.4	5.5	4.7	9.8
100人～499人	100.0	0.3	1.5	4.6	4.2	4.0	61.5	8.4	4.0	1.5	3.4
30人～99人	100.0	3.6	2.3	1.4	3.6	4.6	73.6	5.9	0.9	—	1.8

第 1 2 表 - 3 年次有給

(2年以内)

規 模 \ 休 暇	計	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日	9 日	10 日
計	100.0	0.1	0.5	0.4	0.5	1.0	42.0	39.8	2.8	0.9	4.8
500人～	100.0	—	—	—	0.4	—	20.3	21.8	9.6	1.6	11.6
100人～499人	100.0	0.2	0.2	0.4	0.0	0.8	40.3	33.8	6.7	1.8	4.7
30人～99人	100.0	—	0.8	0.4	0.7	1.1	44.2	43.8	0.6	0.4	4.4

休暇日数別事業所数

11日	12日	13日	14日	15日
0.0	1.2	0.0	0.3	0.7
—	1.7	0.1	3.4	4.3
0.0	—	—	—	0.9
—	1.7	—	—	—

休暇日数別事業所数

11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日
0.2	2.0	0.0	1.0	0.5	0.0	—	—	—	0.3	0.2
2.8	7.4	0.9	4.1	3.4	0.5	—	—	—	0.1	—
0.3	3.9	—	0.6	1.2	—	—	—	—	—	0.6
—	0.9	—	0.9	0.0	—	—	—	—	0.5	0.0

休暇日数別事業所数

11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	30日
0.7	1.6	1.4	1.4	0.9	0.1	—	—	—	1.0	0.1	0.0	0.0
4.3	11.1	1.6	7.7	6.9	0.8	—	—	—	1.9	—	0.4	—
0.0	3.1	2.9	1.8	1.9	0.2	—	—	—	0.8	0.4	—	—
0.7	0.4	0.7	0.7	0.0	—	—	—	—	1.1	—	0.0	0.0

第 13 表 見習工制度を実施している産業別事業所数

E・建設業産業

項 目 産業別	職 種	計	30人～99人	100人～499人	500人以上
計	848	22,273(100.0)	15,023(67.8)	6,440(28.6)	810(3.6)
建 設 業	43	2,254(100.0)	1,726(76.7)	509(22.6)	19(0.7)
食 料 品 製 造 業	27	1,580(〃)	1,294(82.0)	266(16.8)	20(1.2)
織 維 製 品 製 造 業	97	2,832(〃)	1,550(55.0)	1,149(40.5)	133(4.5)
衣服その他の繊維工業	17	654(〃)	432(66.1)	222(33.9)	0(—)
木材木製品製造業	13	480(〃)	430(89.5)	44(9.6)	6(0.9)
家具装備品製造業	18	219(〃)	174(79.0)	45(27.0)	0(—)
パルプ紙加工品製造業	20	476(〃)	258(54.3)	199(41.8)	19(3.9)
出版印刷・同関連産業	35	667(〃)	517(77.4)	132(19.6)	18(3.0)
化 学 工 業	25	345(〃)	86(24.9)	222(64.4)	37(10.7)
ゴ ム 製 品 製 造 業	25	138(〃)	0(—)	112(81.2)	26(18.8)
皮革同製品製造業	6	15(〃)	1(6.6)	1(6.6)	13(86.8)
窯業、土石製品製造業	44	520(〃)	345(66.4)	156(30.0)	19(3.6)
鉄 鋼 業	44	980(〃)	688(70.1)	260(26.5)	32(3.4)
非鉄金属製造業	13	203(〃)	172(84.9)	25(12.6)	6(2.5)
金属製品製造業	57	1,372(〃)	863(62.9)	489(35.6)	20(1.5)
機 械 製 造 業	65	2,562(〃)	1,906(75.3)	597(23.2)	59(1.5)
電気機械器具製造業	59	629(〃)	432(68.9)	111(17.6)	86(13.5)
輸送用機械器具製造業	78	793(〃)	519(65.5)	155(19.6)	119(14.9)
計測、医、理、光時計製造業	35	705(〃)	517(73.4)	176(25.0)	12(1.6)
そ の 他 の 製 造 業	21	352(〃)	262(74.5)	90(25.5)	0(—)
卸 売 業 小 売 業	30	1,590(〃)	1,123(70.8)	443(27.8)	24(1.4)
金 融 保 険 業	4	238(〃)	172(71.9)	66(28.1)	0(—)
不 動 産 業	7	1(〃)	1(100)	—(—)	—(—)
運 輸 通 信 業	25	1,263(〃)	431(34.1)	726(57.5)	106(8.4)
電 気 ガ ス 水 道 業	7	290(〃)	172(59.3)	88(30.4)	30(10.3)
サ ー ビ ス 業	33	1,115(〃)	952(85.4)	157(14.1)	6(0.5)

第 1 4 表 規模別・見習(工)期間別事業所数

項 目	見 習 (工) 間												合 計
	1ヶ月未満	1～2月	2～3月	3～4月	4～5月	5～6月	6～9月	9～12月	1 年	2 年	2年以上	不 明	
計	3.4	7.5	14.0	28.5	0.6	2.8	9.4	0.1	7.0	3.1	12.1	11.5	100.0
30人～99人	3.1	6.2	14.0	27.4	0.8	3.1	9.4	—	6.3	3.1	11.0	15.6	100.0
100人～499人	3.7	10.6	14.0	32.1	—	2.3	9.8	0.5	8.4	3.3	12.0	3.3	100.0
500人以上	4.8	6.6	12.7	21.9	0.9	0.9	8.2	0.1	9.5	1.3	29.1	4.0	100.0

第 1 5 表 規模別・見習工中の労働時間および休日日数の差異別事業所数

項 目 規 模 別	総事業所数	見習工制度なし	見 習 工 制 度 あ り					
			労 働 時 間		休			
			見習工に労働時間の差異をもうけない	見習工に労働時間の差異もあり	見習工に休日の差異をもうけない	見習工に休日の差異もあり	休日 の 差 異	
計	100.0 (100.0)	56.3 (100.0)	42.6 (100.0)	1.1 (100.0)	42.9 (100.0)	4.29 (100.0)	0.8 (100.0)	0.8 (100.0)
500人以上	100.0 (3.4)	53.7 (3.3)	43.8 (3.5)	2.5 (7.9)	45.2 (3.6)	1.1 (4.7)	1.1 (4.7)	1.1 (4.7)
100人～499人	100.0 (24.5)	49.3 (21.4)	49.5 (28.4)	1.2 (28.6)	50.3 (28.7)	0.4 (10.8)	0.4 (10.8)	0.4 (10.8)
30人～99人	100.0 (72.1)	58.8 (75.3)	40.3 (68.1)	0.9 (63.5)	40.3 (67.7)	0.9 (84.5)	0.9 (84.5)	0.9 (84.5)

第 1 6 表 規模別・見習工の所定労働時間別事業所数

項 目	36時間未満	36～37.59	38～39.59	40～41.59	42～43.59	44～45.59	46～47.59	48時間	48.01以上	総 計
計	(18.0)	(1.0)	(0.2)	(4.1)	(14.7)	(20.0)	(4.1)	(6.2)	(31.7)	(100)
30人～99人	(25.3)	—	—	—	—	(25.3)	—	—	(49.4)	(100)
100人～499人	—	—	—	(14.2)	(42.6)	(14.2)	(14.8)	(14.2)	—	(100)
500人以上	(28.0)	(14.0)	(2.0)	—	(28.0)	—	—	(28.0)	—	(100)

第17表 見習工の規模別・年次有給休暇の有無別事業所数

項 目 規模別	3 カ月以内		6 カ月以内		1 年 以 内		2 年 以 内		3 年 以 内	
	な	し	な	し	な	し	な	し	な	し
計	990	1.0	98.4	1.6	100	-	91.4	8.6	90.9	9.1
500人以上	90.1	9.9	100	0	100	-	100	0	91.0	9.0
100人～499人以上	98.1	1.9	100	0	100	-	100	0	97.0	3.0
30人～99人以上	100	0	96.5	3.5	100	-	90.4	9.6	87.6	12.4

第18表 就業後3年以内の職務および地位上の変化

項 目	計		30人～99人		100人～499人		500人以上	
総 数	100.0	(100.0)	72.1	(100.0)	24.5	(100.0)	3.4	(100.0)
な し	100.0	(67.5)	72.5	(67.7)	24.3	(67.1)	3.2	(66.9)
あ り	100.0	(24.4)	65.0	(22.6)	29.0	(29.4)	6.0	(27.6)
不 明	100.0	(8.1)	87.0	(9.7)	10.7	(3.5)	2.3	(6.5)

第19表 規模別・産業別・附属教育訓練施設および制度別事業所数

項 目	総 計	な し	あ						り			
			小 計	認定をうけた事業内 (併設で実施)		職業訓練 不明	公立の職業 訓練所に委 託して実施	定時制高校	各種学校	不 明	不 明	
				(共同で実施)								
計	100.0	(65.7)	(25.6) 100.0	15.2	12.2	4.3	9.0	40.9	17.7	0.7	(8.7)	
30人～99人	100.0	(65.6)	(24.4) 100.0	11.4	12.4	4.8	10.5	43.9	16.2	0.8	(10.0)	
100人～499人	100.0	(68.3)	(26.1) 100.0	17.0	14.1	3.4	6.1	38.5	20.9	-	(5.6)	
500人以上	100.0	(48.2)	(47.0) 100.0	50.4	3.2	1.8	4.6	18.2	21.8	-	(4.8)	
総 数	100.0	(65.7)	(25.6) 100.0	15.2	12.2	4.2	9.1	40.9	17.7	0.7	(8.7)	
建 設	100.0	(57.7)	(26.3) 100.0	24.3	32.6	23.4	5.5	11.8	2.4	-	(16.0)	
製 造	100.0	(65.3)	(24.9) 100.0	15.9	11.8	1.8	10.4	43.8	15.3	1.0	(9.8)	
卸売業・小売業	100.0	(79.6)	(20.3) 100.0	8.5	4.2	0.1	-	6.47	22.5	-	(0.1)	
金融保険業	100.0	(48.4)	(51.4) 100.0	-	-	-	1.8	72.3	25.9	-	(0.2)	
不動産業	100.0	(100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸通信業	100.0	(65.8)	(17.8) 100.0	38.3	24.3	13.2	-	13.2	11.0	-	(16.4)	
電気・ガス・水道業	100.0	(48.7)	(51.3) 100.0	25.0	3.8	13.7	-	53.7	3.8	-	-	
サービス業	100.0	(39.5)	(60.4) 100.0	2.5	7.3	7.3	2.0	16.6	44.3	-	(0.1)	

注：()内は施設および制度のあり、なし内訳%。

第20表 規模別産業別事業所外の定時制職業訓練所

および高校に通学することについて

項 目	計	通学することを奨励している。	通学を黙認している。	条件付で許している。	通学を許していない。	通学者がいない	不明
30人～99人	100.0	33.5	14.2	4.2	0.5	35.3	12.3
100人～499人	100.0	38.5	23.0	5.5	3.5	23.9	5.6
500人以上	100.0	25.3	44.6	11.6	4.2	12.5	1.8
総数	100.0	34.4	17.4	4.8	1.3	31.8	10.3
建設業	100.0	26.9	18.9	2.6	-	37.4	14.2
製造業	100.0	38.3	17.7	3.6	1.8	32.1	6.5
卸売業、小売業	100.0	22.3	14.5	6.8	0.6	33.3	22.5
金融保険業	100.0	61.9	11.3	-	-	26.8	-
不動産業	100.0	-	1.1	6.4	-	92.5	-
運輸通信業	100.0	24.3	19.5	2.4	0.4	28.1	25.3
電気、ガス、水道業	100.0	34.6	30.8	27.6	7.0	-	-
サービス業	100.0	39.6	16.5	22.6	-	21.2	-

第 2 1 表 在職中の定時制高校卒業履歴の取扱い

項 目		計	評価している	評価していない	不 明
規 模 別	計	100.0	40.5	26.0	33.6
	30人～99人	100.0	37.2	24.0	38.8
	100人～499人	100.0	51.1	27.7	21.2
	500人以上	100.0	34.0	55.8	10.2
産 業 別	総 数	100.0	40.8	25.6	33.6
	建 設 業	100.0	38.0	25.2	36.8
	製 造 業	100.0	44.0	26.3	29.7
	卸売業、小売業	100.0	25.6	23.0	51.4
	金 融 保 険 業	100.0	31.0	45.4	23.6
	不 動 産 業	100.0	1.0	91.6	7.4
	運 輸 通 信 業	100.0	42.2	20.4	37.4
	電気ガス水道業	100.0	59.6	40.4	-
	サ ー ビ ス 業	100.0	38.3	29.5	32.2

第 2 2 表 在職中の事業所外の職業訓練所修了の
履歴の取扱い

項 目		計	評価している	評価していない	不 明
規 模 別	計	100.0	26.6	21.4	52.0
	30人～99人	100.0	25.0	19.7	55.3
	100人～499人	100.0	31.3	21.4	47.3
	500人以上	100.0	16.6	50.6	32.8
産 業 別	総 数	100.0	26.5	21.4	52.1
	建 設 業	100.0	34.1	12.1	53.8
	製 造 業	100.0	27.0	22.6	50.4
	卸売業、小売業	100.0	14.5	17.1	68.4
	金 融 保 険 業	100.0	3.6	38.9	57.5
	不 動 産 業	100.0	1.1	97.8	1.1
	運 輸 通 信 業	100.0	33.1	21.2	45.7
	電気ガス水道業	100.0	41.7	44.2	14.1
	サ ー ビ ス 業	100.0	45.0	20.9	34.1

第23表 規模別産業別採用時の定期健康診断について

項 目	採	用		時		定				期		総 数	
		行なっている	行なっていない	不	明	行なっている			行なっていない	不	明		
						1 回	2 回	3 回					
規 模 別	計	552	158		29.0	62.7	29.3	0.3		1.4		6.3	100.0
	30人～99人	46.3	18.6		35.1	67.6	22.6	0.2		1.9		7.7	100.0
	100人～499人	75.9	9.5		14.6	53.2	43.3	0.3		0.2		3.0	100.0
	500人以上	96.1	0.8		3.1	26.3	71.3	1.7		—		0.7	100.0
産 業 別	総 数	552	158		29.0	62.7	29.3	0.3		1.4		6.3	100.0
	建 設 業	52.5	20.3		27.2	63.4	23.0	—		3.1		10.5	100.0
	製 造 業	53.2	17.4		29.4	67.9	27.9	0.4		0.3		3.5	100.0
	卸売業、小売業	43.9	15.7		40.4	53.9	22.5	—		6.8		16.8	100.0
業 別	金融保険業	79.5	3.6		16.9	53.7	42.9	—		—		3.4	100.0
	不動産業	100.0	—		—	—	100.0	—		—		—	100.0
	運輸通信業	76.3	8.9		14.8	44.1	44.6	0.5		0.0		10.7	100.0
	電気ガス水道業	100.0	—		—	55.1	44.9	—		—		—	100.0
	サービス業	82.0	0.2		17.8	47.2	52.7	—		—		0.1	100.0

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数

E 建設産業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
電 工	4,283	108	27.2		組 立 工	238			
大 工	388				保 屋 材 製 造 補 助 員		132		
タ イ プ ス		22			ブ ル ド ー ザ ー 助 手	87			
事 務 員	356	131			電 気 工	32			
土 工	349				炊 事 係		1		
保 温 工	330				機 械 工 見 習	1			
塗 装 工	797		5.1		上 乗 り 作 業 員	1			
倉 庫 係	22				ウ エ イ ト レ ス		11		
成 瓦 工	132				建 設 機 械 修 理 工	30			
煉 瓦 工	88				舗 装 工	12			
左 官 工	66				結 束 工	1			
鉄 工	66				間 接 工	12			
製 缶 工	332				ベ ル プ 組 立 工	6			
仕 上 工	22				機 械 工	14			
モ ー ト ル 工	66				給 仕	2			
内 線 工	176				鉄 筋 加 工 見 習	430	86	27	

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

E 建設産業

F 18 食品製造業

職 種	38年3月中卒者		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女		男	女	男	女
雑 役	172	86	菓子包装工	138	3,602		23
電 路 工	516		包装工	860	2,064	8.7	13.2
内 線 見 習 工	946		貨物自動車運転手助手	24			
配 線 工	430		倉庫係	6			
ブルドーザー整備工	344		工務係	6			
コンタリート工	258		汽缶工	6			
配 管 工	1,376		アルコーン製造工	54			
不 明	3,206	280	機械煎詰工	54	54		
(調 査 生)	154		分析試験工	12	18		
			化学反応工	36			
合 計	15,741	857	製剤工	36	144		
			事務職員	160	198		
			製パン工	612	120	6.2	
			整備工	6			
			売店員	48	194		

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 18 食品製造業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女	男	女	男	女
食 堂 員		12			88	176		
配 分 員	54				88	308		
菓 子 製 造 工	2,552	2,570	25.8	16.4	66	88		
菓 子 検 査 工		6			44			
修 繕 工	36					330		
醬 油 釀 造 工	78				44			
ソ ー ス 釀 造 工	12				172	198		
機 械 修 理 工	6					1		
選 場 工		12			9			
ハム、ソーセージ製造工		200			259			
缶 詰 製 造 工	166	1,182		15.7		172		
冷 凍 食 品 製 造 工		196			258			
市 乳 処 理 工	130				86	86		
生 肉 処 理 工	22				1	688		4.1
パン菓子仕上工	66	836		5.3	86			
調 味 料 製 造 工	198	22			172			

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数（つづき）

F 18. 食品製造業

F 20. 繊維工業

職	種	38年3月中卒者		%		職	種	38年3月中卒者		%	
		男	女	男	女			男	女	男	女
パン	包装工		258			紡績	機械保全工	1,471	262	16.5	
製	造工	2,322	1,380	23.6	8.8	織	機	258	2,662		3.1
花	かつを袋詰工	88				前	紡		630		
洗	瓶工	88	86			粗	紡	44	1,234		
配	達員	516		5.2		槽	紡	7	8,546		10.0
荷	造係	86				紡	績	24	3,512		4.2
受	付係		1			織	準備	92	3,938		4.7
ハム原料	処理工		2			織	布	34	11,204		13.2
ハム	包装工		2			織	布手直	240	1,720		
アイスクリーム	製造工		4			製	綿		1,662		
自動車	助手	1				精梳	梳		689		
きんとん	製造工	2				混	梳		416		
薬品	包装工		228			織	布仕上	530	3,274	5.9	3.9
不	明	28	231			織	布整理	132	242		
合	計	9,882	15,669	38.8	61.2	製糸	糸	48	370		
						繰	糸	108	7,474		8.8

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 20. 紡 織 工 業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
管 捲	22	3,365		4.0	捺 染	625	366	7.0	
撚 糸	174	3,367		4.0	染 晒	53	3		
合 撚 糸		596			乾 燥	86	520		
撚 返		264			毛 選	3	151		
經 通		525			紡 毛 ミ ュ ー ル	12	1,422		
管 差		220			梳 毛	19	1,076		
荒 捲		496			染 毛	84	132		
捲 糸		1,415			ト ッ プ		426		
捲 返		626			起 毛		66		
糸 の 引 揃		22			整 毛		42		
糸 仕 上	60	3,974		4.7	特 殊 加 工	48	590		
練 籠		302			整 經		419		
精 練	355	743			整 反	228	320		
漂 白	160	225			換 反	6	220		
色 染	556	252	6.2		生 地 換 査	22	660		
浸 染	776	194	8.7		生 地 卷		160		

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

職 種		38年3月中卒者		%		38年3月中卒者		%	
		男	女	男	女	男	女	男	女
メリヤス整理工	サ イ ジ ン グ 工		172			430		4.8	
ガス機工	刺 し ゆ う 工		30				196		
打 機 工	靴 下 蒸 気 仕 上 工		590			172	330		
ブ リ ー ツ 工	靴 下 リ ン キ ン グ 工	6	30				282		
絵 布 工	靴 下 絹 立 工	30	480				590		
間 接 技 術 工	靴 下 校 査 工		18				86		
蛋 業 員	靴 下 綜 統 工	88					174		
注 油 工	車 工	66	12				12		
総 操 工	医 務 係 工		440				6		
総 切 工	調 査 工		44				6		
型 場 工	病 立 工	22				598	966	6.7	
洗 化 炭 工	縫 製 工	1					2,107		2.5
原 動 機 工	整 理 工	2				66	416		
紡 織 仕 上 工	裁 断 工		37			86	174		
糊 付 工	ミ シ ン 工		56				370		
装 置 工	仕 立 工	2	36			22	22		

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 20. 織 維 工 業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女	男	女
検 品 工	86			48		
仕 上 工	86	86	36	12		
事 務 員	34	609	30			
炊 事 婦 係		36		12		
倉 庫 係	22		18			
出 荷 係	154			12		
包 装 係		110	6			
企 画 係		88	181	4,626		
研 磨 習	176	132			8,927	84,583
大 鉄 換 試 鑄 中	1	58			9.1	90.9
	1	2				
	156	54				
合 計						

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数（つづき）

F 21. 衣服その他の繊維製品業

職	種	38年3月中卒者		%		38年3月中卒者		%		38年3月中卒者		%	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
下	手												
裁	間		1,067				49			88	110		
縫	断	712	264								22		
仕	製		13,045		60.2					22			
ア	げ	88	44								167		
下	ン	2	694		3.2					126	168	6.2	
出	イ	6	484		2.2					12			
管	張									62	492		2.3
理	荷	154		7.6						6	564		2.6
管	整	122	958	6.0	4.4						14		
連	備		242								2		
捺	工		66										
精	工	22	22							7			
織	白		2,354		10.9					86			
織	布		198								344		
油	査	22								3	289		
紡	差	44											
雑	機	55											
管	保	172		8.4						2,042	21,610	8.6	91.4
板	金	220		10.8									
	員												
	係												
	計												
	合												

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 22. 木材、木製品製造業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
目 立 工	172		5.6		鍵 工	42	12		
歩 出 工	172		5.6		組 付 工		84		8.6
特 殊 車 運 転 係 工	86				検 査 工	12	12		
結 束 工		172		17.6	乾 燥 工	56			
木工加工機械工	152		5.0		接 着 工	88	22		
製 材 工	198		6.5		ホ ッ ト プ レ ヌ 工	44			
雑 役 工	259	86	8.5	8.8	仕 上 工	88			
木 型 工	344		11.3		塗 装 工	154	132	5.5	13.5
野 帳 記 入 係 工		86		8.8	組 工	44			
テ ー プ 先 取 工	86				木 工	22			
製 函 工	12				営 業 見 習 生	22			
合 板 工	717	123	23.5	12.6	不 明	46	30		
機 械 荷 渡 係 工	54	24			(職 業 訓 練 生)	66			
出 受 木 工	1	24			合 計	3,055	975	76.0	24.0
木 取 機 具 工	18								
紡 織 工	30	72		9.8					
家 具 工	60	96							

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 23. 家具製造品製造業

職 種	38年3月中卒者		%		38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女	男	女	男	女
木 取	88				88	44		7.7
成 型	44				264	88	10.2	15.4
曲 木	22				22	22		
塗 装	67	44		7.7	2	1		
組 立	172		7.3		8			
鋳 金	220		9.3		2			
ブ レ ス	69				3			
運 転	44				1			
事 務					1			
電 話		22			2			
縫 工・仕 上		48		8.4	516		21.8	
木 工 機 械	348		14.7		86			
生 地 研 磨	22				89	268		
塗 装	22	22						
仕 上	51	1			2,363	572	80.5	19.5
合 計	110		4.6					

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数（つづき）

F 24. パルプ、紙、紙加工品製造業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女	男	女	男	女
木 工 機 械 工		22			66			
製 缶 工	414	1,142	11.3	25.2	130	3.5		
原 液 工	66				44			
試 験 研 究 工	22				98	24.6	5.4	
仕 上 工		352		7.8	66			
出 荷 工		22			388	10.4		
平 版 印 刷 工	44				154	4.1		
紙 断 截 工	22				22			17.1
紙 検 査 工		176			96			
製 袋 工	326	308	8.8	6.8	6			
段 板 加 工 工		22			12			
床 加 工 工	110				6			
紙 製 造 工	22	264		5.8		6		
紙 製 造 工	66				42			
紙 製 造 工	590	44	15.9		1			
紙 製 造 工	22				4			

第 6 表 職種別、性別、就業年少労働者数（つつき）

F 24. パルプ、紙、紙加工品製造業

F 25. 出版、印刷、関連通産業

職	種	38年3月中卒者		%		38年3月中卒者		%	
		男	女	男	女	男	女	男	女
裁	断	2					858		30.1
解	版	3	2			22			
製	本		2			154	22		
事	務		258		5.7		198		6.9
製	倉	86				368	434	6.9	15.4
仕	品								
掛	材	86					22		
検	査		602		13.4	22	86		
額	金	258		6.9		22			
紙	管	86							6.2
旋	盤	172	172	4.6	3.8		176		
不	明	185	108			348	22	6.5	12.8
合	計	3,717	4,518	45.2	54.8	234	366	4.4	
							22		
						130			
						452		8.4	
						66	6		

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 25. 出版、印刷、同関連産業

職 種	38年3月中卒者		%		38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女	男	女	男	女
鉛 版 工	22				2,194	86	40.8	
給 仕	26	1			88	86		
ク ロ ス 巻 機 工	172		3.2					
折 機 工	86							
ト ム ソ ン 抜 加 工 (カ タ 抜 加 工)	172		3.2					
平 版 工	86				5,376	2,851	65.2	34.8
仕 上 工		344		12.1				
製 版 工	258		4.8					
製 品 工	172		3.2					
断 切 紙 包 装 工		86						
紙 差 工	258		4.8					
電 話 交 換 手		6						
チ ャ ー プ 印 刷 工		6						
紙 器 レ ー ベ ル 仕 上 工	6	18						
ブ リ キ 製 缶 工	12							
フ ォ ー ム 印 刷 補 助 工	6	6						

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F 26. 化学工業

必 種	種	38年3月中卒者		%		38年3月中卒者		%	
		男	女	男	女	男	女	男	女
医薬品原料資材工	工	110				66	110		
ク 換収工	工		22			88			
洗 瓶	工	44	176			22			
製 剤	工	114	1,714	3.1	16.9	542		14.8	
検 査	工	66	118			242		6.6	
研 究	工	44				22	340		3.4
包 装	工	358	1,814	9.7	17.9	44	88		
梱 包	工	198	22	5.4		66			
倉 庫	係		60				22		
商 品	係	66	88			88			
工 務	係	22				22			
旋 盤	工	132		3.6		44	24		
電 機	工	22				22			
事 務	員		297		2.9	154	110	4.2	
タ イ プ	ス ト		22			24	252		2.5
製 図	図	28							

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数（つづき）

F 26. 化学工業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女	男	女	男	女
高 局 波 ミ シ ャ ン 工	3	3				12		
製 薬 工	150	402	4.1			42		2.4
塗 料 試 作 工	18			3.9		240		3.3
プ ラ ス チ ャ ッ ク 成 型 工	1	1				330		1.8
抽 出 工	86					186		
化 学 反 応 工	86					72		
賦 活 工	86				6	90		
工 員	86				6			
紡 績 工	24	1,938		19.1	402	114		
織 布 工		564		5.6	4			
分 析 工	56	552		5.5				73.3
粗 紡 工		228		2.2	3,674	1,013	26.7	
紡 績 糸 検 定 工		6						
紡 績 機 保 全 工		24						
織 物 試 験 工		30						
					計			
					(調 練 生)			
					明			
					不			
					合			
					計			

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つづ き)

F 27. 石油、石炭製品製造業

F 28. ゴム製品製造業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女	男	女
製 油 工	1		24			
研 究 員		1	66	42		
油 室 工	1		12	12		
精 製 工			255	314	8.2	8.7
合 計	2	1	18	210		5.8
			60	49		
			193		6.2	
			12	42		
			84			
			318	816	10.2	22.7
			30			
			72			
			18			
			66	6		
			18	16		
			36			

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F 28. ゴム製品製造業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
ゴム押出工	61	20			布靴成型工		286		8.0
プレス工	448		14.4		ゴム工		86		
金具研磨工	54	18			品分および包装工	1	6		
倉庫係	8	5			糊付け工		24		
仕上工	156	109	5.0	3.4	フオームラバー工	8	14		
燃糸工		186		5.2	履物成型工	10			
織布工		60			整備工	3			
保全工	12				事務員		2		
製品整理工	22				ホース組工		8		
釣込工	22	22			ベルト成型工	4			
貼見習係		106		2.9	防振成型工		3		
攪拌係	1				防振仕上工		3		
配合工	92				準備工	9	14		
給工	110		3.5		化学機械保全工	9			
ミシン工	110		3.5		ゴム原料工	2			
加硫工	129		4.2		仕上工	73	89		
ゴム靴成型工	31	646		18.0	不	383	379		
成型機械工	66				合 計	3,106	3,593	46.4	53.6

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 29. 皮革同製品製造業

F 30. 窯業・土石製品製造業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
皮 革 裁 断 工	264	37			陶 磁 器 成 型 工	176	286	4.7	10.5
皮 革 製 甲 工	6				ろ く ろ 工	154			
皮 革 縫 製 工	487	246			画 付 工	154	484		17.8
皮 革 庄 着 加 工	48	126			施 軸 工	88	44		
皮 革 仕 上 工	157	80			焼 付 工	66			
製 品 運 搬 工	54				仕 上 工	22	242		8.9
事 務 職 員		30			土 練 工	22			
底 付 工	214				研 磨 工	622		14.4	
仕 掛 工	54				包 装 工		88		
繰 糸 工		172			荷 造 工	66	44		
革 靴 仕 上 工	12	3			雑 役 工	240	130	5.5	4.8
履 物 加 工	26	26			選 別 工		154		5.7
電 話 交 換 手		1			カ ラ ス 成 型 工	44			
皮 革 脱 工	2				カ ラ ス 吹 き 工	132			
ベルトコンベア製造工	5	1			カ ラ ス 細 工 工	66			
製 甲 工	3	2			カ ラ ス 仕 上 工	44	22		
合 計	1,332	724			鍛 冶 工	22			
					型 押 し 工		66		

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 30. 窯 業・土 石 製 品 製 造 業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
レンガ成型工	116	30			印刷助手工		86		
レンガ乾燥工	22				印刷仕修工		172		
土管製管工	22				金型加工工	2			
カーボン製造工	132				仕上工部工	3	1		
電話交換手		56			倉庫係工	1	3		
給仕員		44			流し製造工	1	2		
事務員		130		4.8	検査工	226	106	5.2	3.8
機械込込工	182		4.2		不明		238		
塗込工	180		4.2						
型磨成工		6			合 計	4,327	2,722	61.4	38.6
焼成工	30								
ブラッシュ工	24	24							
鉄工	6								
独身寮附接断		6							
電気板切係	172		3.9						
鉄板製作係	86								
荷副見	774		17.9						
印刷	430	258	9.9	9.5					

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 31. 鉄鋼業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		種	38 年 3 月 中 卒 者		%		職	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女
造 上 工	66				鋼	12				製	12			
旋 盤 工	150		3.0		型	104				木			2.0	
機 械 工	550				図	24				製				
型 込 工	410		8.1		造	18				鍛				
分 析 工	192				機	12				計				
芯 取 工		44			器					測				
圧 延 工	512				査	24				金				
鋳 造 工		238			械	12				金				
鋳 造 工	1,620		31.9	58.7	試					給				
子 精 工	154	44	3.0		驗	8				檢				
取 精 工	44				査					記				
造 断 工	44				録	12				ミ				
剪 断 工	264		7.2		切					研				
仕 上 工	87				磨	6				工				
缶 熔 工	48				査	6				具				
電 氣 工	96				線	6				伸				
銅 熱 工	12				イ	6				フ				
処 理 工	12				図	6				写				
					技					引				
					削					研				

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つづ き)

F 31. 鉄鋼業

F 32. 非鉄金屬製造業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		種 類	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
鉤 型 見	344		6.8		細 線 工	136	22	4.4	
鉤 型 檢 査	86				燃 線 工	22	86		5.4
電 話 交 換	2	1			集 合 工	24	22		
熔 接 接 庫	3				檢 査 工	44	22		
倉 庫 打	44				工 線 工	64	222		13.9
紙 不 明	86	12			被 工 係	22			
合 計	5,076	405	92.6	7.4	包 工 工	44	44		
					仕 工 工	24	24		
					仲 工 工	672		21.7	
					製 工 工	44			
					圧 工 工	92	40		
					給 仕 工	22			
					鉤 物 工	22			
					電 氣 工	44			
					手 仕 工				
					工 上 工				
					係 具 係	22	22		
					機 械 工	7			

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 32. 非鉄金属製造業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
電 工	6				合 計	3,096	1,588	66.1	33.9
事 務 員		6							
試 験 工		30							
養 成 工	30								
技 術 作 業 工	1,406	779	45.4	48.9					
組 立 工		258		16.2					
仕 上 組 立 工	88								
金 属 板 取 設 工	2								
木 工 ド ラ ム 組 立 工	3								
ビニールテープセミダ	2								
粘 着 テ ー プ 工	2	6							
整 備 工	6								
混 合 捏 和 攪 拌 工	2								
計 尺 包 装 工		2							
押 出 工 (ビ ニ ー ル)	1								
熔 着 工	3	2							
鍛 金 工	3								
不 明	259	1							

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F 33 金属製品製造業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
旋 盤 工	955	528	6.8	12.1	被 覆 工	88	22		
フ ラ イ ス 盤 工	88				接 統 工	22			
手 仕 上 工	368		2.6		ロ ル 工	22			
ガ ス ・ 電 気 溶 接 工	110				検 査 工	182	177	1.3	4.1
機 械 工	1,568		11.2		工 作 係	44			
製 缶 工	590		4.2		倉 庫 係	154			
受 付 工		44			組 組 工	66	154		3.5
製 函 工	88				メ シ キ 工	66			
運 搬 工	66				組 立 工	1,256	1,040	9.0	2.4
検 査 工	330		2.4		送 達 工	22	22		
製 飯 工	262		1.9		塗 装 工	108	22		
事 務 員	48	477		10.9	物 取 工	227		1.6	
線 直 工	44				捲 取 工	90			
板 金 工	704		5.4		造 工	336		2.4	
電 氣 溶 接 工	150		1.0		ロ ー 付 工		22		
電 氣 工	116				仕 上 工	380	84		2.7
配 管 工	110				チ ャ ー プ 成 型 工	22	66		
燃 集 台 工	330		2.4		チ ャ ー プ 印 刷 工	44	346		7.9

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F 33. 金属製品製造業

職	種	38年3月中卒者		%		38年3月中卒者				%	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
螺旋管製造工	工	176				498	344	3.6	7.9		
技工製作工	工	22	22			228		1.6			
圧延工	工	88	22			150					
包装工	工	86	108			22					
動力係工	習	22				97					
研究工	工	50				6					
加工工	工	98	68				12				
刃付工	工		66			6					
自動包装工	工	22	176		4.0	48	6				
外注組入工	工	66	22			86	172		3.9		
仕焼工	工		154		3.5	86					
焼結工	工		22			88					
燃線工	工	132				93	18				
ボルト盤工	工	44				172					
伸線工	工	22				344		2.5			
修理工	工	44				521		3.7			
ヤスリ工	工	110				12	40				
研磨工	工	432		3.1		1					

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 33. 金 属 製 品 製 造 業

F 34. 機 械 製 造 業

職 種	38年3月中卒者		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女		男	女	男	女
鉄 構	4		鉄	344	22	1.2	
溶 接	22		鋳 物	510		1.8	
梱 包	3		鍛 造	129			
ナ ッ ト 自 動 盤	5		木 型	131			
金 付	1		熱 処 理	22			
フ レ キ シ ョ ン 見 習 工	1		旋 盤	4,056		14.4	
現 図	18		フ ラ イ ス 盤	1,121	67	3.9	
不 明	1,002	90	ポ ー ル 盤	1,855		6.6	
			研 磨 盤	110	176		4.0
合 計	13,984	4,346	ミ ー リ ン グ	22			
			ブ レ ス	174	2		
			孔 明	44	66		
			心 出 し		22		
			平 形 剛	216	22	0.8	
			製 缶	2,288		8.1	
			板 金	677		2.4	
			成 型	22			
			治 具	66	22		

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F 34. 機械製造業

職	種	38年3月中卒者		%	職	種	38年3月中卒者		%
		男	女				男	女	
造	装	218	30	0.8	活	工	86		
ガ	熔	66			生	工	22		
電	熔	284		1.0	事	員	3	577	13.2
電	気	28			タ	ス		22	
電	気	22			電	ト		34	
機	備				話	手			
機	械	2,899	108	8.5	切	工	198		
組	立	2,507	1	8.9	抜	工	44		
組	立	1,302	906	4.6	フ	工		1	
組	組	22	44		上	工	97		
仕	上	3,891	150	13.8	組	工	189		
手	仕	510	89	1.8	換	工	1		
電	被	242	110	0.9	図	工	3		
検	査	441	632	1.6	裁	工	3		
撰	別	22	98		作	工	6		
試	験	22			図	工	5		
梱	包	44			仕	工	74		
鉗	熔	344		1.2	造	工	2		
火	造	86			銅	工		11	
					付	工			

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つづ き)

F 34. 機械製造業

F 35. 電気機械器具製造業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%		職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
工 部 製 業	3				軽 電 氣 組 立 工	1,321	1,824	8.3	10.9
管 倉 務	18	2			事 務 員	22	708		4.2
庫 務 係	1	1			タ イ プ ラ イ タ ー 係		18		
雑 務 係	212	30	0.8		郵 便 集 配 係	22	18		
研 磨 工	6	30			組 線 工	115	344		4.2
包 装 工	12				捲 線 工	3,123	703	19.7	22.6
試 作 工	18				組 立 工	42	3,797		
整 備 工	86				配 線 工	898	70	5.7	
起重機運搬工	1,573	1,114			手 仕 上 工	755	30	4.8	
セ ー バ ー 明 生)	696		2.5		機 械 装 工	393	311	2.5	1.9
不 明 生)					釜 金 工	116	18		
合 計	28,105	4,389	86.5	13.5	成 型 仕 上 工	30	42		
					木 工	36	12		
					技 術 係	96			
					ア プ ラ イ ス 工	270	42		
					ブ レ ス 工	1,521	298	9.6	
					旋 盤 工	662		4.2	

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つ づ き)

F 35. 電 氣 機 械 器 具 製 造 業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
タ ー レ ツ ト 工	66	90			検 査 工	210	486		2.9
仕 上 工	721	374	4.5	2.2	半 田 付 工		114		
ボ ー ル 盤 工	37	210			調 整 作 業 工	12	60		
工 具 工	81				コ ン デ ン サ ー 紙 巻 工		18		
半 導 体 製 品 組 立 工		642		3.8	ク 含 浸 工	12			
部 品 製 作 工		84			ク 組 立 工	12	812		4.9
材 料 加 工 工		6			ク 完 成 工	6	12		
試 作 工		66			電 気 溶 接 機 組 立 工	24	6		
ト レ ー ス 工		53			パ ン チ ャ ー 係		36		
倉 入 検 査 工		24			真 空 管 内 装 外 装 工		12		
養 成 工	1,386		8.7		品 質 検 査 工		18		2.2
真 空 管 組 立 加 工	42	284			真 空 管 製 作 工		366		
メ ツ キ 工	104	12			邦 文 タ イ プ 係		6		
交 換 手		62			電 気 工	98			
電 力 計、トランスダター、ラジオ、冷蔵庫組立工		210			化 学 工	12			
研 磨 仕 上 工	1	36			包 装 工	44	12		
試 験 検 査 工	30	126			製 図 工		18		
ボ ー リ ン グ 工		24			ス ピ ー カ ー 組 立 工	72	30		

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つづ き)

F 35. 電 気 機 械 器 具 製 造 業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		38 年 3 月 中 卒 者		職 種	38 年 3 月 中 卒 者		38 年 3 月 中 卒 者	
	男	女	男	女		男	女	男	女
マ イ タ ロ ホ ン 組 立 工	18	60			熟 処 理 工	12			
コ イ ル 機 組 立 工		18			化 学 反 応 工	6	6		
倉 庫 要 員	40				運 搬 工	18			
抄 紙 工	18				金 属 プ レ ス 工		36		
コ ー ン 紙 加 工 工	6	24			成 型 プ レ ス 工	12			
治 工 具 仕 上 工	12				メ ッ キ 仕 上 工		12		
電 機 組 立 工	148				配 電 機 組 立 工		12		
溶 接 工	105				プ ラ ウ ン 管 製 作 工		18		
化 学 品 製 造 工	30				螢 光 灯 製 作 工		42		
製 缶 工	283				電 極 組 立 工		3		
軽 電 池 組 立 工	52	333		20	螢 光 面 係 工		7		
軽 電 池 仕 上 工		180			電 球 組 立 加 工 工		73		
機 械 見 習 工	30				検 査 包 装 工		2		
合 剂 配 合 工	30				真 空 管 電 氣 付 工		1		
フ ェ ラ イ ト 成 型 工	30				資 材 整 理 工		1		
ク 焼 成 工	18				電 氣 仕 上 組 立 工	10	14		
ク 修 正 工	12	12			庶 務 係 工		10		
ク 仕 上 工		120			鍍 金 工	16	3		

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F35. 電気機械器具製造業

職	種	38年3月中卒者		%		職	種	38年3月中卒者		%	
		男	女	男	女			男	女	男	女
井戸ポンプ製造工		14	8			仕組	工	374	44	2.4	
トランジスタ組立工		59	408		2.4	配電盤	工		176		
小型モーター製造工		3	15			受付係	工		22		
家庭用電化製品製造工		1	4			真空管部品溶接工	工		172		
購買係		2	1			板金	工	22			
電池加工工			1			防錆	工	1			
製造課員		8	110			技能養成	工	29			
工員		216	394		2.4	機械製作	員	7			
絶縁工			88			鋳物	工	2			
変圧器製造雑工		330	154		2.1	電池綵	工	2			
ガラス製品仕上工		22	22			電池化成	工	1			
部品組立工			110			成品成型	工	6			
テレビキット仕上工		66				試験	工	1			
ク組立工			22			配管	工	1			
捲線組立工			176			素管	工	1			
部品検査工		66	154			製品	工	1			
スライチ組立工			88			硝子	工	1			
パイプ組立工			22			排気	工	23			

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つづ き)

F 35. 電 氣 機 械 器 具 製 造 業

F 36. 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
鍛 付 工	1				旋 盤 工	323	12	25	
使 成 工	1				務 員 工	306			9.4
配 電 盤 配 線 補 助 工	344		2.2		線 工	12			
型 工	86				機 組 立 工	18	78		
棒 役 工	86	1			心 工	6			
梱 包 出 荷 係 工	44				査 工	372	192	2.9	5.9
機 設 計 係 工	22				焼 工	6			
石 英 加 工 明 生)	22				験 工	12			
不 練 生)	643				験 工	6			
(訓 練 生)	19				図 工	6			
合 計	15,833	16,723	48.6	51.4	車 体 組 立 工	6			
					鋸 金 加 工	12			
					ブ レ ー ス 工	503		4.0	
					フ ラ イ ス 盤 工	140			
					ボ ー ル 盤 工	1,072		8.4	
					研 磨 工	96	10		
					仕 上 工	292	6		

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F 36 輸送用機械器具製造業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
組立工	332	732	2.6	22.8	手仕上工	640	516	5.0	15.9
機械工	1,684	42	13.3		中子工		6		
塗装工	236	112	1.9		ミシン工		5		
タレーント工	86				ソフレーション加工工	5	6		
鋳物工	15				溶接工	87	2		
メッキ工	222	36	1.7		ガス溶接工	22	44		
養成工	3,086		24.2		鍛金工	133			
運搬夫	11				製金工	1			
電気溶接工	36				木造工	1			
プラスチック仕上工		24			熱処理工	87			
記録工		252		7.8	内張工	14	3		
装備工	30	24			鍍金工	4			
現場書		12			部品組立工	16	7		
生協事務員		6			部品検査工	4			
板金工	77				現図構築工	7			
工務洗装		66			造船構築工	25			
酸洗工		12			船舶電気構築工	3			
電装工		60			鍛造工	258		2.0	

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F 36. 輸送用機械器具製造業

F 37. 計測、医、理、光、時計製造業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
成 型 工	194		1.5		機 械 工	188	48	5.3	
包 装 工		258		7.9	電 氣 機 器 組 立 配 線 工	36	24		
資 材 係 工	344	44	2.7		現 場 事 務 係 工		6		
製 缶 工	66				レ ン ズ 研 磨 工	102	120		
サ ビ 工	22				光 学 機 器 工	66			
一 属 工					鍍 金 工	6	48		
金 製 造 工	110				塗 装 工	44	30		
鉄 付 工	66				化 学 工		42		
取 付 工	44				組 立 工	594	1,036	16.8	22.6
電 組 工	22				整 調 工		102		
完 租 工	264	198	2.1	6.1	目 盛 彫 刻 工	6	18		
完 梱 包 係 工	110				事 務 員	6	74		
商 品 倉 庫 係 工	154	44	1.2		ボ ー ル 盤 工	72	84		
生 地 取 工	22	44			プ レ ス 工	76	618		
工 作 班 員	22				タ ン プ ラ ー 工		6		
不 明	328	16			電 工	6			
(技 能 訓 練 生)	972		7.7		包 装 工	24	250		5.5
合 計	12,708	3,247	79.7	20.3	検 査 工	114	254		5.5

第 6 表 職種別、性別、就業年少労働者数（つづき）

F 37. 計測、医、理、光、時計製造業

職	種	38年3月中卒者		%		38年3月中卒者		%	
		男	女	男	女	男	女	男	女
旋	盤	234	262	6.6	5.7	110			
フ	ラ イ ス	184	30	5.2		22	44		
看	護		6			110			
ガ	ス 熔 鑒		18				44		
自	動 機	30					22		
倉	庫	6	24			22			
ト	レ ー ス		6			110			
メ	ッ キ		78				66		
メ	ー タ ー 組	1					54		
手	仕 上	416	66	11.8		12			
工	員	86	258		5.6	402	664	11.4	14.5
施	造					86			
電	気 熔 接	132					4,582	43.6	56.4
鉄	骨 組	132				3,535			
機	立	22							
木	缶	22							
製	タ ー レ ッ ト	44	66						
タ									
合	計								

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F 39. 其の他の製造業

職	種	38年3月中卒者		%		職	種	38年3月中卒者		%	
		男	女	男	女			男	女	男	女
仕	上	436	1,579			構	内	22			
化	粧		88			検	査	1	28		
ラ	ミ	22				包	組		154		
成	型	176	88			撰	別		110		
ビ	ニ	44				穴	明		132		
電	組	44	22			連	組		88		
事	立					木	上		22		
函	務	180				工	地	22			
機	詰	22	22			工	務				
雑	見	44	44			マ	布		22		
ブ	役	22	22			マ	函		22		
旋	ス	66	66			彩	色		308		
組	盤	44	44			植	毛		220		
組	立	89	176			縫	製		88		
軸	加	66	66			コ	工	132	162		
成	上	132	132			コ	仕	36	6		
機	品	22	22			コ	上	16			
塗	着	89	102			ゴ	減	24	6		
送	装	22				電	交		6		
係	送						換		6		

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

F 39. 其の他製造業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		多	
	男	女	男	女		男	女	男	女
電 線 被 覆 工	4	4			印 刷 工	20	10		
金 属 玩 具 組 立 工	2	1			本 籍 工	18	30		
電 気 溶 接 工	2				縫 製 工	1			
鋸 金 工	2				倉 庫 工	5			
キ ャ ス ト 工	2				不 明	23	3		
ハ ン ダ ー 工		1							
部 品 加 工 工	4				合 計	2,722	4,764	36.3	63.7
手 仕 上 工		86							
現 場 作 業 員	258		9.5						
包 装 工	172	344	6.3	72.3					
樹脂製品ヤスリ仕上工		86							
樹脂製品機械仕上工	172		6.3						
蘭 草 検 査 工	172		6.3						
裁 断 工	344		12.6						
陶 磁 器 成 型 工	86								
陶 磁 器 画 付 工	172	86	6.3						
陶 磁 器 仕 上 工		86							
原 料 粉 碎 工	86								

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

G 卸売業・小売業

職	種	38年3月中卒者		%		38年3月中卒者		%	
		男	女	男	女	男	女	男	女
配	送	284		1.5					
事	務	44	554		6.8				
販	売	508	1,731	2.6	21.2				
調	理	830	86	4.3			1,108		13.6
上	乗	66				10,320	196	53.5	
給	り	22	1,106		13.6	98			
倉	庫	633		3.3			116		
自	動	50					7		
管	車	264	12	1.4		18			
整	理	2,028		10.5		72			
子	備	22	6			84			
木	供	22				6			
塗	遊	216		1.1			30		
給	装	522	110	2.7			13		
雑	作	22	258		3.2	946		4.9	
縫	業	44	314		3.9	86			
仕	製	88					860		10.6
板	上	66				774		4.0	
	金								

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

G 卸売業・小売業

H 金融保険業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
サ ー ビ ス 係	177				事 務 員	67	242		
売 却 店 員	516	1,032	27	127	給 仕		167		
企 画 係	86				電 話 交 換 手		24		
電 気 工	86				合 計	67	435		
技 術 工	86						2		
菓子、パン製造工	2								
パ ン 成 型 工									
カ ク シ ン タ ー 係	1								
テ レ ビ 修 理 工	1								
ラ ジ オ 修 理 工	1								
レ ザ ー 係									
チ ェ ヅ ク 係									
不 明	1	604							
合 計	19,268	8,147	70.3	29.7					

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つづ き)

I 不動産業

J 運輸通信業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女
電 機 工	2			
電 話 交 換 手		3		
レ シ 係		23		
サ ー ビ ス 係		28		
エ レ ベ ー タ ー 係	12			
合 計	14	54		
職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女
技 工	30			
改 札	436		3.9	
整 備	1,381		12.2	
鉄 工	6			
給 仕	55	6		
衆 女		18		
事 務 員	1	725		4.6
自 動 車 修 理 工	18			
ト ラ ッ ク 助 手	12			
針 金 切 断 工	6			
維 修 役	12			
デパート関係作業員	24			
ガ イ ド 係		920		5.8
車 掌	4,770	13,915	42.1	88.1
荷 扱 手	48			
ロープウェイ駅務係	6			
鉄道駅務係	12			
ガソリンスタンド給油係	6			

第6表 職種別、性別、就業年少労働者数(つづき)

J 運輸通信業

職 種	38年3月中卒者		%		職 種	38年3月中卒者		%	
	男	女	男	女		男	女	男	女
板 金 工	28				雑 務 係	748	44	6.6	
塗 装 工	116				自 動 車 技 工	66			
装 成 工	318				梱 包 工	154			
メ ー ス ト		6	2.8		エ ン ジ ン 工	22			
機 械 修 理 工	36				検 量 員	44			
電 気 係	36				調 理 士	44			
線 路 係	96				保 線 係	44			
パ ン チ ャ ー		12			見 習 員	44	102		
ブ ラ ス バ ン ド 員	1	18			不 明	557			
荷 造 係	5				合 計	11,314	15,770	41.8	58.2
運 転 見 習 員	460		4.1						
積 卸 し 作 業 員	397		3.5						
修 理 工		4							
ウ ェ イ ト レ ス	86								
フ ォ ー ク リ フ ト 助 手	889		7.9						
運 転 助 手	258								
運 転 手	86								

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つづ き)

K 電気・ガス・水道業

L サービス業

職 種	38年3月中卒者				職 種	38年3月中卒者				%
	男		女			男		女		
	男	女	男	女		男	女	男	女	
事務補助員			78		部	1				
電話交換手			42		品	333				8.0
教習生	690				金	482				15.3
送電線保守員	48				装	8				
配電線保守員	422				自動車修理工	1,732				41.4
給仕			88	42.2	自動車整備工	1				
合 計	1,160	208	85.0	25.0	調理工士見習工	2				
					電工見習工	2				
					コック見習工	4				
					ウェイトレス		4			
					工作技術見習工	6				
					レントダン技術見習工	6				
					鉄給	6				
					医療検査補助員	6				
					メッセンジャー		6			
					エレベーター係		6			
					看護補助員		3,150			86.7

第 6 表 職 種 別、性 別、就 業 年 少 勞 働 者 数 (つづ き)

Ⅰ サービス業

職 種	38 年 3 月 中 卒 者		%	
	男	女	男	女
板 金 工	344		8.3	
事 務 員	172	154		4.2
修 理 工	946		22.8	
給 食 事 務 員		86		
局 助 手		22		
電 装 工	22			
木 工	22			
整 備 工	44			
不 明		86		
(養 成 所 生 徒)		120		
合 計	4,145	3,634	53.3	46.7



GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来館



00765667